

鳥取県農林水産業の概要

平成19年5月



鳥取県農林水産部



マスコットキャラクター
とりモー

全国和牛能力共進会

平成19年10月11～14日

テーマ

和牛再発見！ー地域で築こう和牛の未来ー

表紙写真説明

「境港 マグロの水揚げ」

水産振興局水産課撮影

目 次

I	地理・地形的条件条件	1
II	社会・経済的条件	2
III	中山間地域の概要	4
IV	農業	6
	1 主要農畜産物紹介	6
	2 農業の概要	11
	3 農家及び農業従事者	12
	4 農地とその利用	17
	5 農業生産	20
	6 農家経済	33
V	林業	34
	1 特用林産物等紹介	34
	2 林業の概要	35
	3 森林の整備・保全	37
	4 林業の担い手と生産基盤の整備	38
	5 木材需給と木材産業	40
	6 山村社会	41
VI	水産業	42
	1 主要水産物紹介	42
	2 水産業の概要	44
	3 漁業生産	48
	4 漁業経営	50
	5 栽培漁業の現況	50
	6 漁港	51
	参考資料	52
	県内ふれあい市の状況	53
	鳥取県行政組織機構	55
	県内の主な農林水産業団体一覧	56
	市町村別地域指定の概要	57

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は10.2%で、全国の12.6%を下回っている。

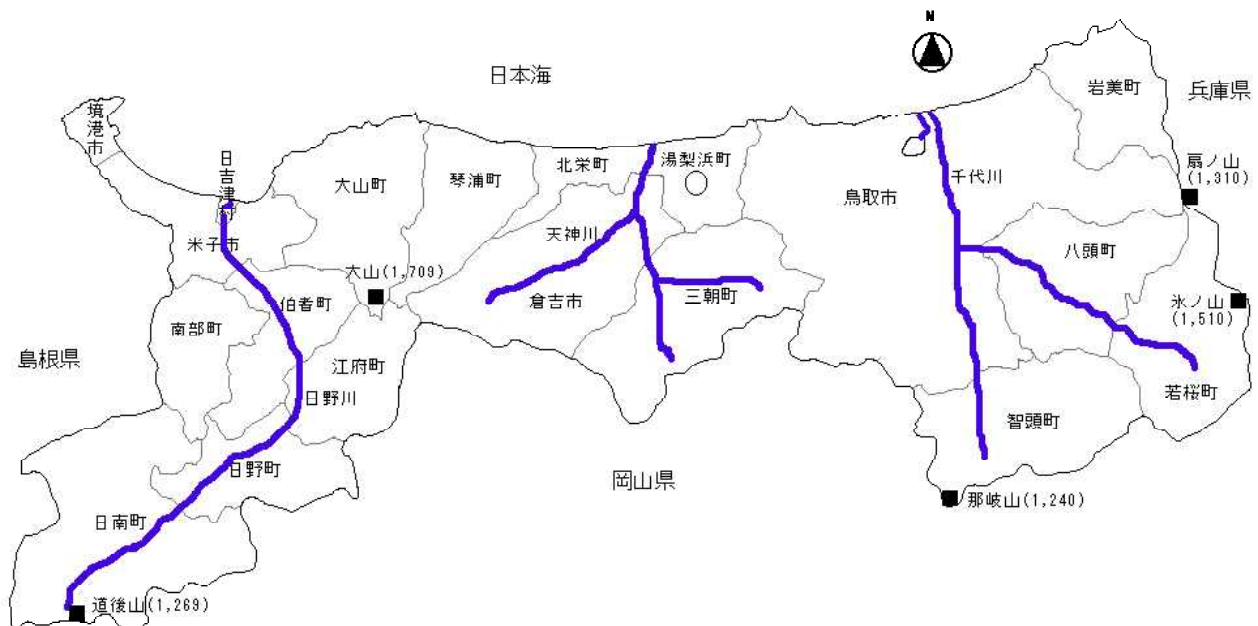
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,726ha	35,600ha	257,000ha	10.2%	12.6%	73%	67%

資料1 総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成18年全国都道府県市区町村別面積調」

2 耕地面積は、農林水産省「耕地面積調査」(平成17年)

3 林野面積は、「平成17年度版 鳥取県林業統計」

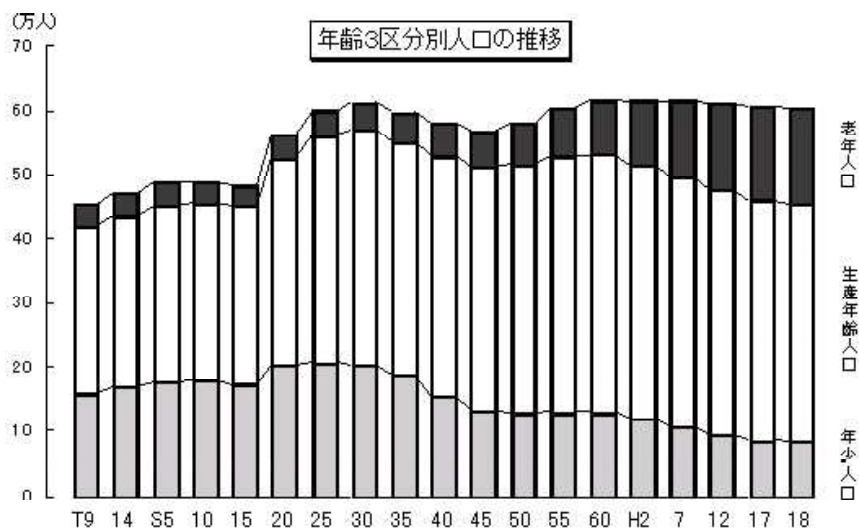
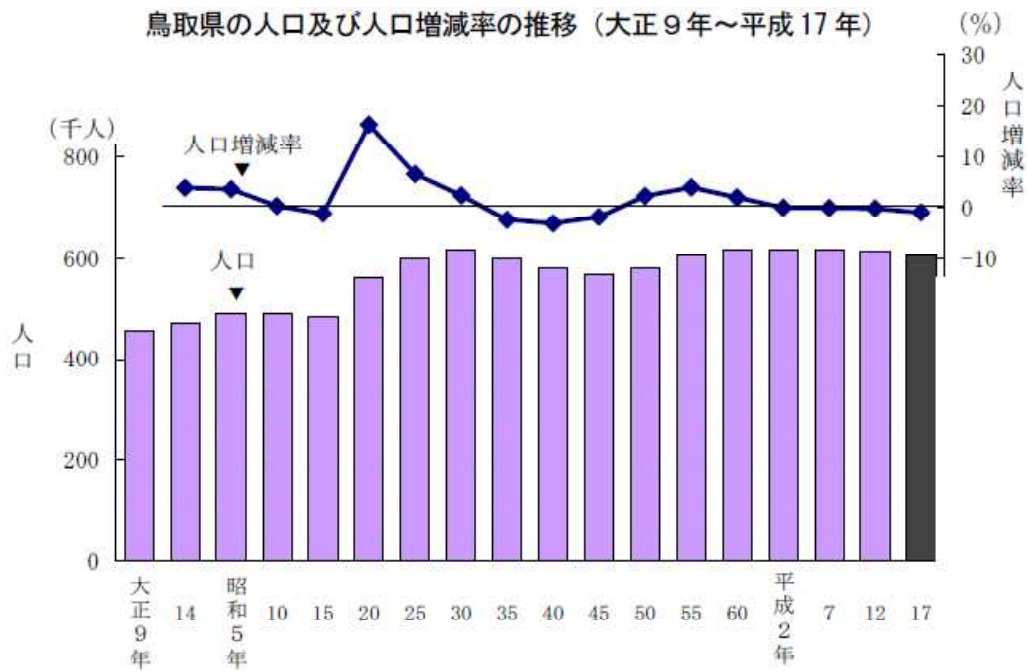


Ⅱ 社会・経済的条件

本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

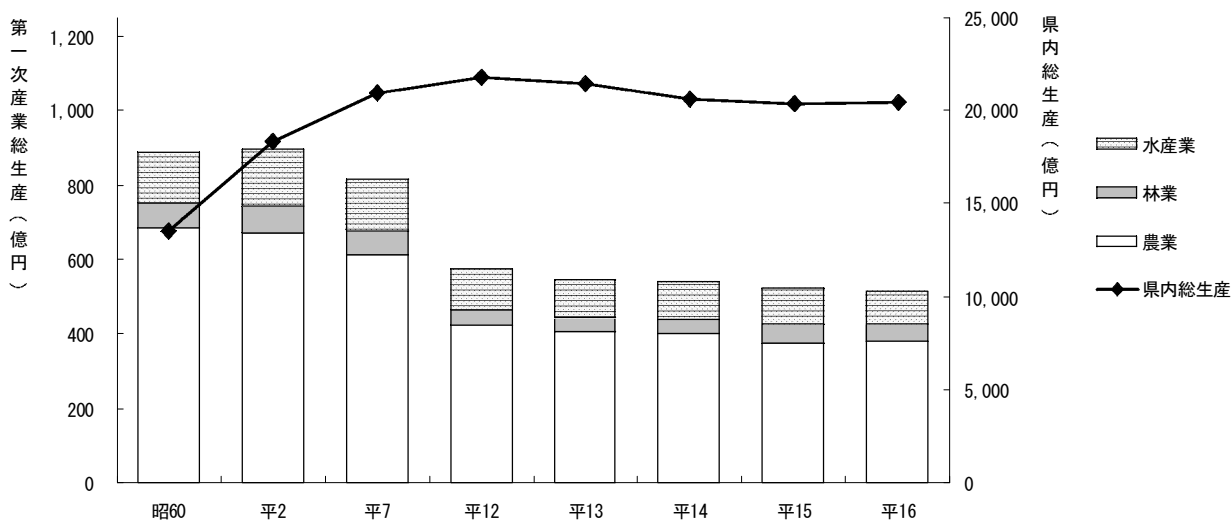
人口、世帯数を平成17年10月の国勢調査で見ると、人口は60万7,012人、世帯数20万8,526世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成16年度県内総生産は、2兆472億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.5%、第2次産業が28.2%、第3次産業が73.6%となっている。



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

経済活動別県内総生産



資料：「鳥取県県民経済計算」

第1次産業は516億6,200万円で、前年度に対し、1.5%減少した。

農業は、野菜、豚の産出額が増加したため、前年度に対し、1.2%の増加となった。林業は育林業の産出額が減少したことから、前年度に対し10.9%の減少となった。水産業は内水面漁業において産出額が減少したため、前年度に対し6.9%の減少となった。

県経済の主要指標

項目	単位	平成7年度	12	13	14	15	16
総人口	人	614,929	613,289	613,165	612,047	610,745	609,135
就業者数	人	333,870	325,584	321,354	318,135	317,190	311,701
うち第一次産業	人	46,318	37,261	35,627	34,078	32,603	32,128
農業	人	42,513	34,356	32,858	31,430	30,076	29,733
林業・狩猟業	人	1,356	966	898	843	787	714
漁業水産養殖業	人	2,449	1,939	1,871	1,805	1,740	1,681
県内総生産	百万円	2,096,097	2,175,706	2,142,597	2,057,098	2,032,633	2,047,157
うち第一次産業	百万円	81,377	57,420	54,265	54,185	52,436	51,662
農業	百万円	61,428	42,354	40,413	40,073	37,461	37,923
林業	百万円	6,057	4,304	4,009	4,043	5,196	4,631
水産業	百万円	13,892	10,761	9,844	10,069	9,779	9,108
1人当たり県民所得	千円	2,631	2,661	2,572	2,461	2,374	2,371

資料：「鳥取県県民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成7年、平成12年は国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口である。

就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注2：平成16年の就業者数は就業地ベースの人数

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭鉄道の開通及び平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通により、京阪神―山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道などの建設により本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

Ⅲ 中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で62%、耕地面積で63%、農業産出額で61%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積		農業産出額	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)	(億円)	割合(%)
全市町村	19	350,726	100	607,012	100	35,600	100	707	100
都市的地域	4	93,082	27	390,856	64	10,895	31	195	28
平地農業地域	1	5,715	2	16,052	3	2,240	6	79	11
中間農業地域	7	113,998	32	152,360	25	17,200	48	362	51
山間農業地域	7	137,931	39	47,744	8	5,321	15	71	10
中山間農業地域	14	218,960	62	200,104	33	22,521	63	433	61

資料1：面積：平成18年国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」

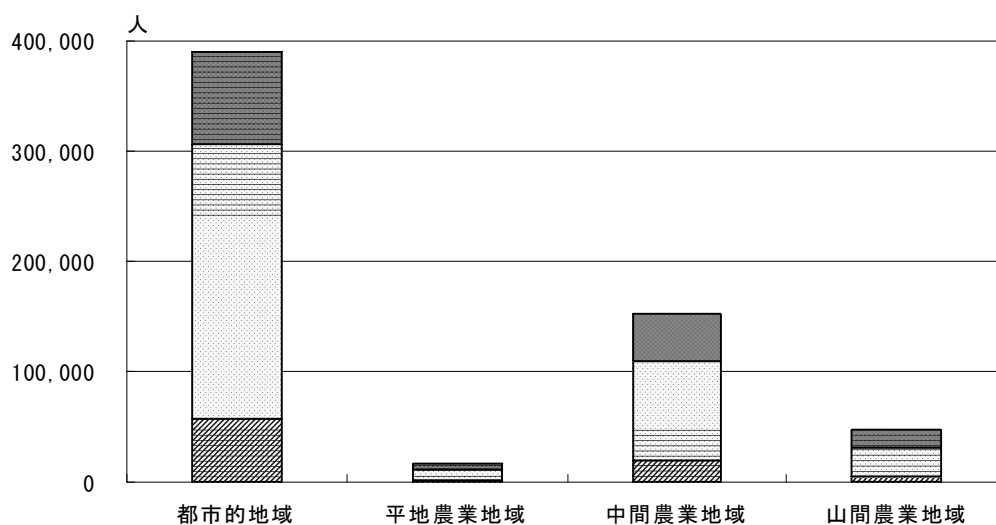
2：人口：平成17年国勢調査

3：耕地面積：平成17年耕地面積調査

4：農業産出額：生産農業所得統計

注：面積の類型区分については、琴浦町、大山町が境界未定のため、総務省自治行政局発行の全国市町村要覧の数値を採用した。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的 地域 (人)		平地農業 地域 (人)		中間農業 地域 (人)		山間農業 地域 (人)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0~14	56,687	15%	2,196	14%	20,429	13%	5,511	11%
15~64	249,690	64	9,817	61	89,945	59	26,087	55
65~	83,961	21	4,039	25	41,969	28	16,144	34
計	390,338	100	16,052	100	152,343	100	47,742	100

注：年齢不詳者を含まないため、上表と数値は一致しない。(平成17年国勢調査)

市町村別の農業地域類型

都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
市町村名	第2次分類	市町村名	第2次分類	市町村名	第2次分類	市町村名	第2次分類
鳥取市 米子市 境港市 日吉津村	水田型 田畑型 畑地型 水田型	北栄町	田畑型	倉吉市 八頭町 湯梨浜町 琴浦町 大山町 南部町 伯耆町	田畑型 水田型 田畑型 田畑型 田畑型 水田型 水田型	岩美町 若桜町 智頭町 三朝町 日南町 日野町 江府町	水田型 水田型 水田型 水田型 水田型 水田型 水田型
<p>○ 可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市町村</p> <p>○ 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。</p>		<p>○ 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。</p> <p>○ 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市町村</p>		<p>○ 耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市町村</p> <p>○ 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の市町村</p>		<p>○ 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村</p>	

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/km²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

IV 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約90%（平成18年産）を占めている。

また、特徴的な米づくりとして、特別栽培米や有機米の栽培面積が増加傾向にあり、琴浦町等では、本県で開発した再生紙マルチ栽培に取り組んでいる。



写真 再生紙マルチ栽培

○代表産地

県内生産地上位5位（平成18年産作付面積 県計14,400ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,580ha	倉吉市1,620ha	米子市1,260ha	大山町1,160ha	八頭町939ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（平成17年産作付面積）

品 種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県推奨品種への 採用年
コシヒカリ	8,652ha (62%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	4,277ha (31%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種、作付は全国第7位	平成5年
その他	1,471ha (8%)		

（農林水産省調べ）

○米の産出額と全国シェア（平成17年度）全国36位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
173	20,142	新潟県	北海道	秋田県	福島県	山形県
0.9%		9.7%	6.0%	5.8%	5.2%	4.8%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（平成18年度：農林水産省調べ）69,600トン（全国37位、全国シェア0.8%）

収量（平成18年産） 483kg/10アール（全国28位）、作況指数92

○主な出荷先（17年産民間流通米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

販売先別出荷割合

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	24,614	96.9
コシヒカリ	13,398	52.7
ひとめぼれ	9,480	37.3
おまちかね	383	1.5
その他	1,353	5.4
大粒酒米	316	1.2
もち米	482	1.9
合 計	25,412	100.0

地域別販売先	比率(%)
県 内	31.1%
京 阪 神	56.8%
九 州	10.5%
中 国 四 国	1.6%

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、幸水、豊水、新興の赤ナシ3品種が主力となっている。昭和60年代以降、老木化や栽培面積の減少により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドの登場により、改植・高接ぎが積極的に進められている。



○代表産地

県内産地上位5位（平成17年度）

市 町 村	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
1. 鳥取市	365	7,520
2. 湯梨浜町	310	6,410
3. 琴浦町	209	4,670
4. 大山町	144	2,790
5. 倉吉市	141	3,130

（農林水産省調べ）

○代表品種

二十世紀梨 明治21(1888)年、千葉県の上野覚之助氏が発見、鳥取県へは明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月中旬～9月中旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。

新興 新潟県農業試験場が育成。（「二十世紀」梨の実生）10月中旬～11月中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。日持ちが良い。

豊水 農林水産省果樹試験場が育成。9月上中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。甘みが強い。

○日本なしの産出額と二十世紀梨の収穫量全国シェア

産 出 額（平成17年度）		二十世紀梨の収穫量（平成17年度）				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
64	872	鳥取県	長野県	福島県	新潟県	群馬県
7.3%		49.7%	12.5%	5.9%	5.6%	3.9%

（農林水産省調べ）

○平成16年度二十世紀梨 市場地区別販売数量

	数量 (kg)	割 合		数量 (kg)	割 合
北海道・東北	88,340	0.86%	中国・四国	2,155,120	21.07%
関東・東海・信越	832,095	8.14%	山口・九州	455,525	4.45%
中京・北陸	67,550	0.66%	貿易（沖縄）	1,629,800	15.94%
京 阪 神	4,999,875	48.88%	合 計	10,228,305	100.00%

資料：「果実の生産と販売結果」全農とっとり

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作物目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○県内の主な産地（青ねぎを含む）

- ①米子市（383ha）、②境港市（100ha）、③大山町（63ha）
④鳥取市（49ha）⑤倉吉市（38ha）

（平成17年度第54次鳥取県農林水産統計年報「農作物の部」）

○代表品種

春扇（春ねぎとして3～5月出荷）、長悦、夏緑（夏ねぎとして6月～9月中心に出荷）、龍翔（秋冬ねぎとして10月～2月を中心に出荷）

○平成17年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：8位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
36	1,269	千葉県	埼玉県	茨城県	北海道	群馬県
2.9%		15.8%	12.5%	10.5%	7.1%	4.8%

（農林水産省調べ）

○主な出荷先

名京阪神57%、中京・東海12%、中国四国19%、関東2%、その他10%（全農とっとり調べ）

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



○県内の主な産地

- ①北栄町（253ha）、②倉吉市（133ha）、③鳥取市（33ha）
④琴浦町（30ha）、⑤伯耆町（11ha）

（平成17年度 第54次鳥取県農林水産統計年報「農作物の部」）

○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は筑波の香り、祭ばやし等肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されつつある。

○平成17年度すいかの産出額と出荷量全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
33	603	千葉県	熊本県	山形県	茨城県	鳥取県
5.8%		16.7%	14.8%	8.0%	5.9%	5.8%

（農林水産省調べ）

○主な出荷先

名京阪神48%、中国四国18%、関東20%、その他14%（全農とっとり調べ）

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛は、飼育戸数が減少する中、1戸当たり飼養頭数は年々増加し、総飼養頭数は横ばい状況であったが、平成3年の牛肉自由化後は減少傾向にある。

平成17年度以降は、子牛価格、肉牛価格とも高いレベルで推移しているが、飼料の高騰、米国産牛肉の輸入再開など不安定要素は多い。

○代表産地

①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④大山町

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛、美歎牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
28	5,140	鹿児島県	宮崎県	北海道	熊本県	栃木県
0.5%		14.1%	10.5%	11.6%	5.4%	4.6%

(平成16年生産農業所得統計)

○主な出荷先(肥育牛)

県内65.6%、大阪府15.0%、兵庫県8.9%、東京都3.0%、その他7.5% (平成17年畜産物流通統計)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

酪農家戸数が小規模農家の廃業により年々減少する中、一戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる(平成18年47頭)。また、専門化が進むにつれて大規模経営が増加するとともに、比較的后継者が確保され、地域農業の中核的リーダーとなっている。生乳生産量は、計画生産6万t強で推移している。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①大山町(17,966t) ②琴浦町(17,257t) ③倉吉市(7,150t)
④鳥取市(6,379t) ⑤北栄町(4,766t)

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

○飲用牛乳の産出額と全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
68	7,864	北海道	栃木県	千葉県	群馬県	熊本県
0.8%		43.6%	4.0%	3.7%	3.6%	3.5%

(平成16年生産農業所得統計)

○飲用牛乳等の主な出荷先

県内32.6%、京都21.0%、兵庫15.4%、大阪11.3%、その他19.7% (平成16年大山乳業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、60年代以降大幅に飼養農家が減少した。この間、飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じている。一戸当たりの飼養頭数は着実に増加し、平成18年には1,252頭／戸となっている。



○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③日南町

○養豚の産出額と全国のシェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
52	5,435	鹿児島県	宮崎県	茨城県	千葉県	群馬県
0.9%		13.7%	9.4%	6.9%	6.5%	5.7%

(平成16年生産農業所得統計)

○主な出荷先

県内56.3%、徳島9.4%、島根9.3%、鹿児島8.9%、兵庫6.8%、その他9.3%

(平成17年畜産物流通統計)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場では鳥取地どりピヨを平成3年に作出した。採卵鶏にあつては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、その後卵価の乱高下、飼料価格の高騰により大幅に減少した。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表産地

①琴浦町 ②大山町 ③鳥取市 ④米子市 ⑤日南町

○養鶏の産出額と全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
75	7,140	鹿児島県	岩手県	宮崎県	茨城県	青森県
1.1%		10.4%	8.6%	8.3%	4.9%	4.3%

(平成16年生産農業所得統計)

○主な出荷先

(鶏卵) 県内65.8%、兵庫24.6%、その他9.6%

(ブロイラー) 県内96.6%、京都2.3%、岡山1.1%

(平成17年畜産物流通統計)

2 農業の概要

農業・農村は、食料の供給をはじめとして、地域経済への寄与、県土や環境の保全、文化の伝承や教育的機能、さらには保健休養機能等多面的で重要な役割を果たしており、一層の発展を図る必要がある。

しかし、今、農業・農村は、担い手の減少、高齢化の進行に加え、ウルグアイラウンド農業協定の実施などこれまでにない厳しい課題に直面している。

このような転換期にあって、活力ある農業、魅力あふれる農村が実現できるよう諸々の施策を展開することとしている。

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ぼく丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (H17)	耕地 面積 (H17)	農 業 産 出 額 (H17)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (H17)	分析指標 (H17)	
											農家1戸 当たり 生産農 業所得	耕地10a 当たり 生産農 業所得
鳥取県	戸 34,969	ha 35,600	億円 707 (100)	億円 173 (24.5)	億円 163 (23.1)	億円 79 (11.2)	億円 27 (3.8)	億円 227 (32.1)	億円 38 (5.3)	億円 213	千円 609	千円 60
島根県	44,312	39,500	648	258	99	41	22	201	27	200	451	51
岡山県	81,786	71,000	1,270	359	183	162	34	469	63	387	473	55
広島県	74,032	60,500	1,076	308	180	113	33	395	47	361	488	60
山口県	50,017	51,500	730	299	129	39	27	211	25	235	470	46
中国計	285,116	258,100	4,431 (100)	1,397 (31.6)	754 (17.0)	434 (9.8)	143 (3.2)	1,503 (33.9)	200 (4.5)	1,396	490	54
徳島県	38,775	32,400	1,094	151	392	102	49	299	101	385	993	119
香川県	47,042	32,800	810	157	247	53	45	267	41	213	453	65
愛媛県	55,868	56,900	1,265	178	212	404	38	310	123	442	791	78
高知県	32,517	28,900	991	143	549	99	67	83	50	379	1,166	131
四国計	174,202	151,000	4,160 (100)	629 (15.1)	1,400 (33.6)	658 (15.8)	199 (4.8)	959 (23.1)	315 (7.6)	1,419	815	94
全 国	千戸 2,848	千ha 4,692	億円 84,887 (100)	億円 19,650 (23.2)	億円 19,952 (23.5)	億円 6,810 (8.0)	億円 3,980 (4.7)	億円 25,548 (30.1)	億円 8,947 (10.5)	億円 33,066	千円 1,161	千円 70

資料：総農家数は農林業センサス
耕地面積は「耕地及び作付面積統計」。
農業産出額及び生産農業所得は「生産農業所得統計」。
下段（ ）は農業産出額の割合
注：全国の農業産出額及び生産農業所得は概数値

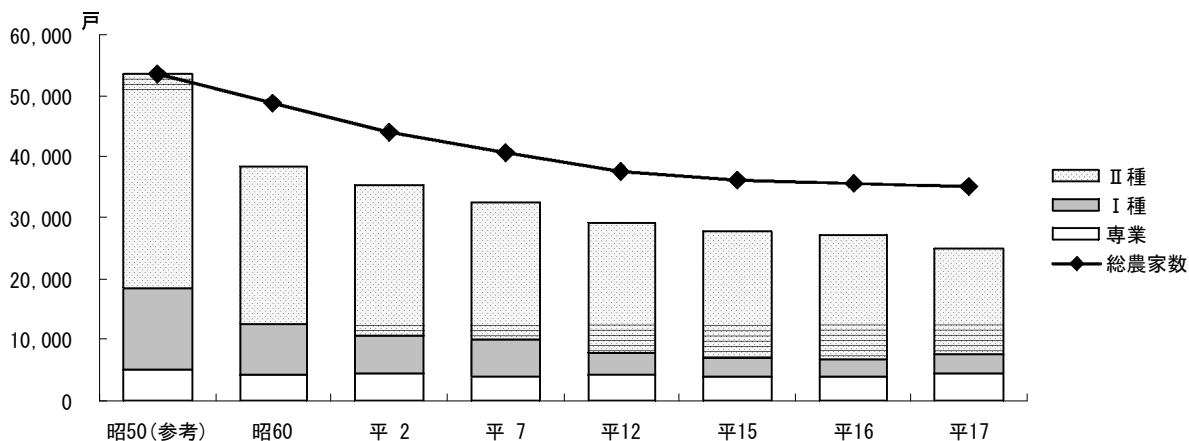
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は16年度に比べ13%増加したが、兼業農家は販売農家の約82%を占めている。

農家数の推移



注：専業・兼業の区分は昭和50年は総農家、昭和60年以降は販売農家を調査対象としている。

専業・兼業別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	総農家	販売農家	専業農家	うち男子生産年齢人口がいる農家	兼業農家		
					総数	第1種兼業	第2種兼業
昭和50年 2月	53,582	—	5,162	3,593	48,420	13,433	34,987
60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
15年 2月	36,260	27,710	3,930	1,050	23,776	2,980	20,790
16年 2月	35,740	27,200	3,880	1,070	23,330	2,840	20,490
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
構成比 (H17.2)	—	100.0	17.7	5.5	82.3	12.5	69.8
全国 (H17) (構成比)	2,848,166	1,963,424 (100.0)	443,158 (22.6)	186,696 (9.5)	1,520,266 (77.4)	308,319 (15.7)	1,211,947 (61.7)

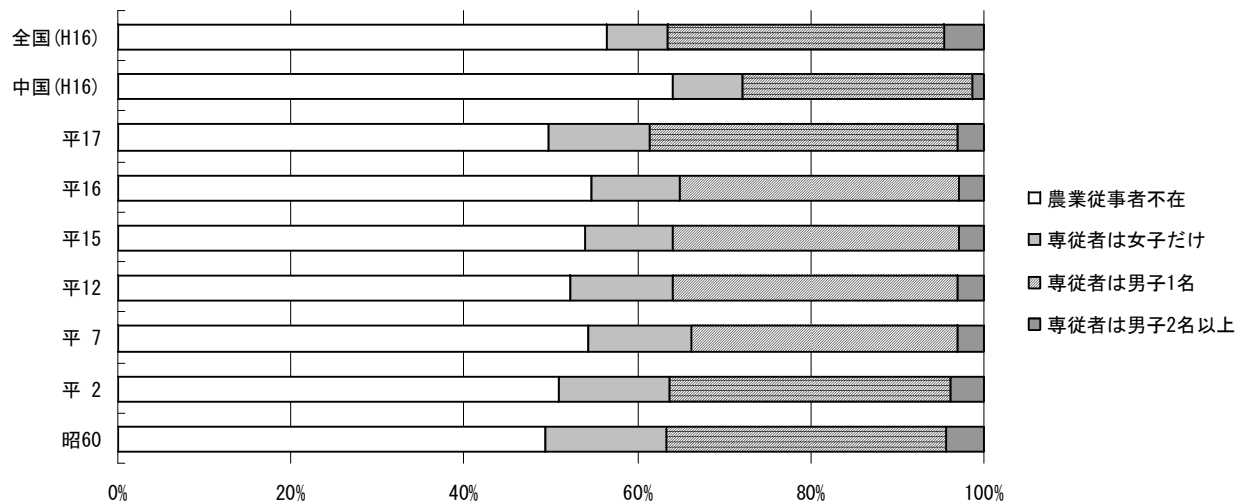
資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2：昭和50年数値は、総農家を調査対象としている。

農業労働力を保有状態別にみると、49.5%の農家で農業専従者はなく、さらに、11.5%の農家では農業専従者は女子だけとなっている。男子専従者のいる農家は全体の35.3%で、そのうち60歳未満の男子専従者のいる農家は全体の9.8%で、兼業化の進行、農業労働力の高齢化がみられるものの、中国地方と比較すると男子専従者のいる農家の割合は高くなっている。

農業労働力保有状態別農家数（構成比）の推移



農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

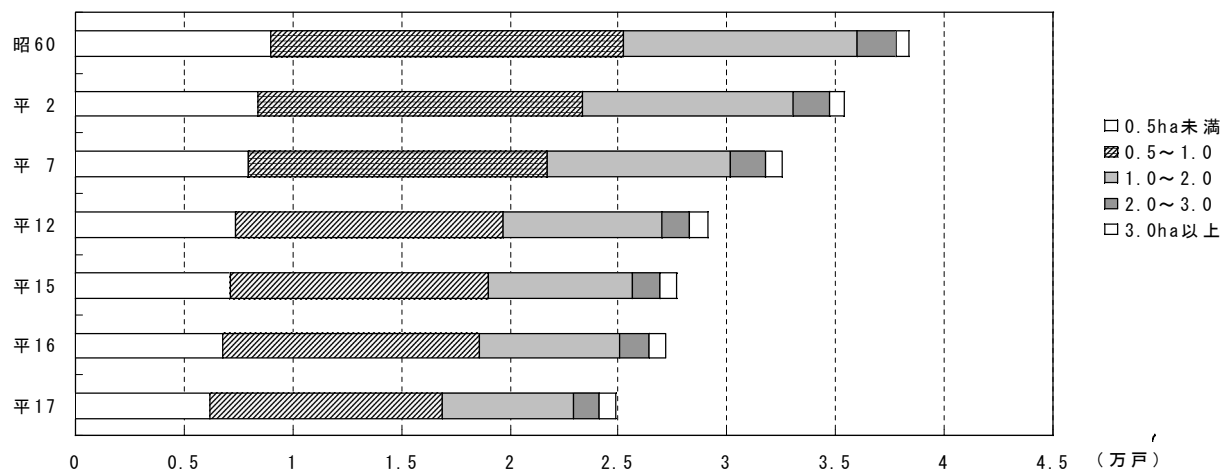
単位：戸、%

区 分	農家数 ①	農業専従者 なし	農業専従者 は女子だけ	男子専従者 1人	男子専従者 2人以上	60歳未満 男子専従者 がいる②	構成比
							②／①
昭和60年 2月	38,345	18,901	5,408	12,332	1,704	8,054	21.0
平成 2年 2月	35,433	17,995	4,551	11,537	1,350	5,640	15.9
7年 2月	32,495	17,677	3,830	9,968	1,020	3,363	10.3
12年 2月	29,117	15,221	3,472	9,517	907	2,661	9.1
15年 2月	27,710	14,930	2,860	9,110	810	2,260	8.2
16年 2月	27,200	14,750	2,780	8,680	800	2,100	7.7
17年 2月	24,911	12,339	2,871	8,794	779	2,438	9.0
中国 (H16.1)	百戸 1,993	百戸 1,269	百戸 161	百戸 527	百戸 25	百戸 98	% 4.9
全国 (H16.1)	千戸 2,161	千戸 1,211	千戸 151	千戸 684	千戸 98	千戸 308	% 14.3

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0」の割合が最も多く、全国に比べて、「3.0ha以上」の大規模農家の割合が少なくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
15年 1月	27,710	7,090	11,900	6,620	1,270	810	
16年 1月	27,200	6,750	11,840	6,480	1,310	820	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
構成比	鳥取県	100.0	24.9	42.8	24.5	4.6	3.2
%(H17)	全国(都府県)	100.0	22.3	34.4	25.5	8.3	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

水稲作付規模別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

区分	稲作農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0ha以上	
昭和60年	35,524	19,539	13,490	2,434	61	
平成 2年	32,752	19,698	11,044	1,893	117	
7年	30,311	15,044	11,771	3,200	296	
12年	24,470	15,185	7,711	1,348	226	
15年	22,990	14,540	7,000	1,250	200	
16年	22,740	14,520	6,830	1,190	190	
17年	20,059	11,789	6,688	1,288	294	
構成比	鳥取県	100	58.8	33.3	6.4	1.5
%(H17)	全国	100	42.2	30.8	17.5	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の71%に当たる約2万5千戸であり、このうち70%は販売額100万円未満の小規模農家である。しかし、500万円以上の農家の全農家に占める割合は、8.3% (2,075戸)で、全国の14.3%は下回るものの、中国地方平均の4.7%を大きく上回っている。

農産物販売金額規模別農家数 (H17年)

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未 満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	24,911	2,685	10,627	4,133	4,099	1,292	1,225	850
	割合 (%)	100.0	10.8	42.7	16.6	16.4	5.2	4.9	3.4
中 国 (%)		100.0	13.5	45.6	19.0	14.0	3.2	2.7	2.0
全 国 (%)		100.0	11.5	28.4	17.4	21.7	6.7	7.0	7.3

資料：農林業センサス

農産物販売金額1位の部門別農家数についてみると、稲作が1位の農家が64.3%、次いで、野菜類13.8%、果樹類13.3%、畜産2.7%、その他の作物2.4%の順となっている。

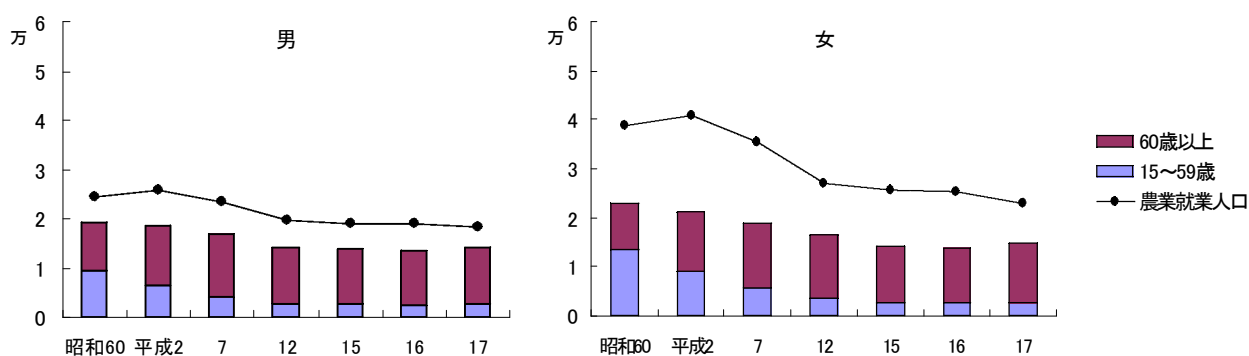
平成17年農産物販売金額1位の部門別農家数割合 (販売農家)

単位：%

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合
鳥 取 県	稲 作	64.3	野菜類	13.8	果樹類	13.3	畜産	2.7	その他の作物	2.4
中 国	稲 作	75.2	果樹類	9.1	野菜類	8.6	畜産	2.8	花き・花	1.6
全 国	稲 作	60.8	野菜類	13.8	果樹類	10.4	畜産	4.9	工芸農作物	3.8

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス、ただし、15,16年は農業構造動態調査

農業就業人口（農業従事者のうち「自家農業だけに従事した者」と「兼業にも従事したが自家農業に主として従事した者」の合計）は、平成17年には4万1,071人、基幹的農業従事者数（ふだん仕事を主とし、しかも主として自家農業に従事した人）は、平成17年には2万8,887人となった。

これを年齢別に見ると、15～59歳は18.6%の5,374人となり、一方、男女別では女子の割合が51.1%で、依然として農業就業構造は高齢者・女性に依存する傾向となっている。

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		昭和60年	平成2年	7	12	15	16	17		
									構成比	
農 業 就 業 人 口	総 数	63,371	66,494	58,688	46,572	44,660	44,180	41,071	100.0%	
	男	24,565	25,741	23,398	19,627	18,980	18,850	18,207	44.3	
	女	38,806	40,753	35,290	26,945	25,680	25,330	22,864	55.7	
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	39,919	35,763	30,702	27,890	27,330	28,887	100.0%
		15～59歳	22,791	15,521	9,523	6,258	5,310	5,260	5,374	18.6
		60歳以上	19,607	24,398	26,240	24,444	22,580	22,070	23,513	81.4
	男	計	19,423	18,666	16,919	14,295	13,810	13,450	14,113	48.9%
		15～59歳	9,409	6,326	3,919	2,713	2,560	2,460	2,693	9.3
		60歳以上	10,014	12,340	13,000	11,582	11,240	10,980	11,420	39.5
	女	計	22,975	21,253	18,844	16,407	14,080	13,880	14,774	51.1%
		15～59歳	13,382	9,195	5,604	3,545	2,740	2,790	2,681	9.3
		60歳以上	9,593	12,058	13,240	12,862	11,330	11,090	12,093	41.9

資料：農林業センサス、ただし、15、16年は農業構造動態調査

注1：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

近年の新規就農者は、年平均40人程度と少ないが、新規学卒就農のみならず、Uターン就農、新規参入、40歳以上の就農者など、多様な就農形態が見られる。

新規就農者の状況

単位：人

区 分		平成14年	15年	16年	17年	18年
40歳未満の就農者		39	42	20	29	29
新規学卒	高卒就農者	18	19	9	14	11
	農大卒等就農者	9	10	6	5	8
Uターン就農者		6	9	3	6	6
新規参入者		6	4	2	4	4
40歳以上の就農者		8	6	6	4	13
Uターン就農者		4	2	4	3	4
新規参入者		4	4	2	1	9
合 計		47	48	26	33	42

資料：高卒者は学校基本調査、その他は経営支援課調べ。

注：40歳以上の就農者は、平成16年までは40歳以上55歳未満の者、平成17年、18年は40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者

4 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,380ha（平成17年3月末）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の22.5%にあたる3万9,505haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万5,600haで県土の約10.2%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,410haあり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
14	36,700	25,100	11,700	8,140	2,580	943	100.3	157.3
15	36,300	24,900	11,400	8,060	2,400	941	100.1	158.9
16	35,900	24,700	11,200	7,950	2,320	950	100.4	160.7
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、%

区分	稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農 作物	桑	飼肥 料 作物	その 他 作物	合計	耕地利用率	
												鳥取県	全国
昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
平成2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	—	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
14	14,300	274	205	1,727	4,870	2,530	422	—	5,200	1,700	31,300	85.3	94.4
15	14,100	109	202	1,782	4,830	2,360	403	—	5,160	1,800	30,700	84.6	94.0
16	14,300	128	207	1,652	4,730	2,270	377	—	4,940	1,710	30,400	84.7	93.8
17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	—	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
鳥取県 構成比	47.8	0.4	0.7	5.3	15.7	7.3	1.1	—	16.0	5.5	100.0	—	—
全 国 構成比	38.9	6.1	0.9	5.5	12.8	6.1	4.1	—	23.5	2.1	100.0	—	—

資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：戸、a、%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年		
					耕作放棄地面積	経営耕地面積	
農 家 数	4,523	6,831	6,481	9,749	10,371		
耕 作 放 棄 地	62,717	108,660	123,430	269,803	340,959		
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	858(ha)	4,584(ha)
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	547	5,093
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	2,005	17,492
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	1,354	12,009
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	651	5,483
鳥 取 県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	3,410	27,169

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化の動向をみると、その方策は農地法によるものから大部分が農業経営基盤強化促進法によるものへと移行し、流動化面積は着実に増加してきた。平成17年度の流動化面積は、農業経営基盤強化促進法による流動化が9割以上を占め、その比重はますます高くなってきている。

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	貸借権の設定	貸借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
14	69.5 (45)	8.0 (18)	1,255.0 (177)	54.6 (92)	1,387.1 (143)
15	58.2 (37)	7.0 (15)	1,055.2 (149)	4.6 (8)	1,125.0 (116)
16	64.3 (41)	5.9 (13)	1,302.8 (183)	9.0 (15)	1,382.0 (142)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）。

注：右（）は昭和60年を100とした場合の割合

農業経営基盤強化推進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
14	3,072.2 (72)	890.5 (21)	198.8 (5)	99.2 (2)	4,260.7 (100)	9.9	
15	3,220.6 (71)	1,029.2 (23)	161.5 (4)	103.8 (2)	4,515.1 (100)	10.5	
16	3,244.9 (73)	944.1 (21)	177.4 (4)	106.9 (2)	4,473.3 (100)	10.5	
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	

資料：経営支援課調べ

注：() は利用権設定面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田22,594ha、畑地13,368haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成17年度末で67.6%に達し、特に水田は79.1%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が75.7%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は60.4%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成17年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	7,073.0	3,417.0	10,490.0	4,994.9	1,509.6	6,504.5	70.6	44.2	62.0
平地農業地域	2,762.0	3,232.0	5,994.0	2,003.3	1,939.2	3,942.5	72.5	60.0	65.8
中間農業地域	8,450.0	5,271.0	13,721.0	7,683.8	2,698.9	10,382.7	90.9	51.2	75.7
山間農業地域	4,309.0	1,448.0	5,757.0	3,192.0	284.1	3,476.1	74.1	19.6	60.4
計	22,594.0	13,368.0	35,962.0	17,874.0	6,431.8	24,305.8	79.1	48.1	67.6

1 農振農用地面積は農業振興地域整備計画要覧（H16.3）による。

2 整備済面積は年度整備量の累計で算出。

整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

5 農業生産

(1) 農業生産の状況

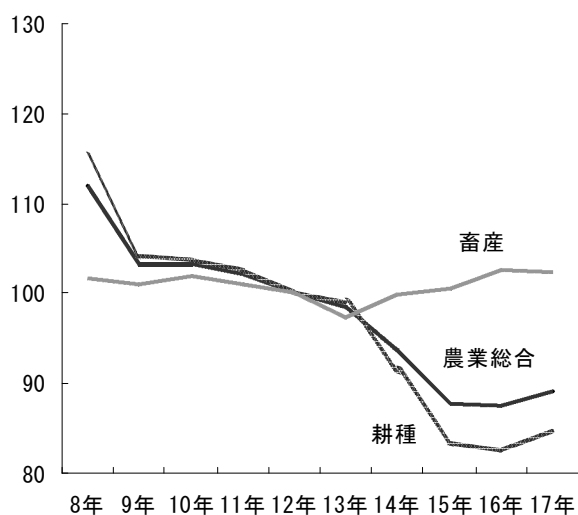
農業生産指数

区 分	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
農業総合	112.0	103.4	103.3	102.2	100.0	98.5	93.6	87.7	87.5	89.2
耕 種	115.1	104.2	103.7	102.6	100.0	98.9	91.5	83.4	82.4	84.8
米	112.0	101.6	95.8	95.4	100.0	98.3	95.2	81.4	86.8	91.6
いも	113.6	101.8	103.3	97.4	100.0	91.9	92.7	79.3	80.8	80.1
野菜	110.7	102.5	106.4	106.4	100.0	97.1	91.6	88.7	85.2	86.7
果実	117.0	110.0	109.5	105.4	100.0	103.9	88.0	76.7	70.5	73.9
花き類	150.8	110.6	110.1	126.2	100.0	97.8	83.4	93.5	89.5	84.8
工芸農作物	123.1	85.9	112.1	95.0	100.0	91.3	82.2	73.3	74.1	64.9
畜 産	101.6	100.9	102.0	100.9	100.0	97.3	99.8	100.6	102.5	102.4
肉用牛	—	—	—	—	100.0	98.4	95.1	95.9	99.6	99.7
乳用牛	109.4	104.6	102.0	96.2	100.0	89.1	99.2	96.4	99.4	95.6
豚	97.7	95.8	105.8	107.2	100.0	96.2	99.9	100.9	101.5	103.4
ブロイラー	100.3	98.1	99.4	97.8	100.0	99.2	101.4	103.0	100.4	100.1
鶏卵	111.4	116.8	112.2	110.1	100.0	104.8	100.8	97.5	107.0	104.3
生乳	99.4	100.4	99.1	98.6	100.0	97.2	99.0	101.9	105.8	106.6
全国農業総合	103.6	104.3	98.1	99.7	100.0	98.3	97.2	92.4	94.0	95.3

資料：農林水産省「農業生産指数」

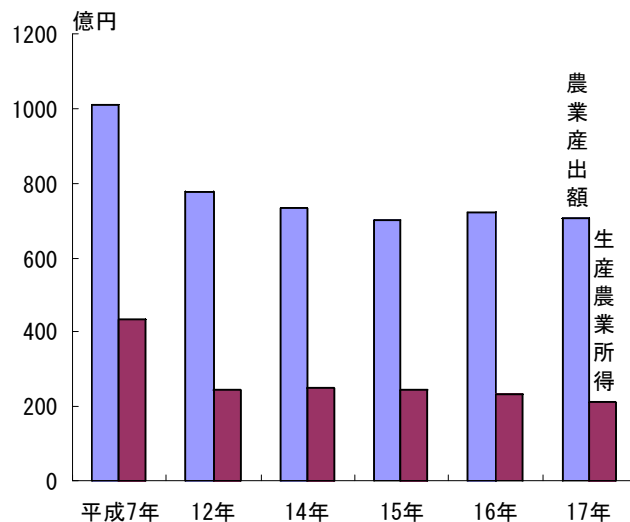
注：平成12年を100とする。

農業生産指数の推移



資料：農林水産省「農業生産指数」

農業産出額及び生産農業所得の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

平成17年の農業産出額は707億円で、前年に比べ14億円（1.9%）減少した。また、生産農業所得は213億円で、前年に比べ20億円（8.6%）減少した。

農業産出額

区 分	平成 7年	12	14	15	16	平成17年				
						鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
						農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 28.2	% 26.3	% 25.7	% 26.2	% 23.4	億円 173	% 24.5	億円 19,952	% 23.5	% 0.9
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	1,535	1.8	0.0
雑穀・豆類	0.4	0.6	0.9	0.9	0.7	7	1.0	840	1.0	0.8
い も 類	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	6	0.8	2,011	2.4	0.3
野 菜	21.9	22.4	22.6	22.7	24.4	163	23.1	19,952	23.5	0.8
果 実	18.2	15.2	12.8	11.8	11.7	79	11.2	6,810	8.0	1.2
花 き	4.9	4.0	3.5	4.0	3.9	27	3.8	3,980	4.7	0.7
工芸農作物	2.9	3.0	2.4	2.3	2.4	14	2.0	3,012	3.5	0.5
種苗・苗木類その他	1.3	1.6	1.3	1.6	1.5	10	1.4	856	1.0	1.2
耕 種 計	78.8	74.0	70.2	70.5	68.9	480	67.9	58,645	69.1	0.8
肉 用 牛	2.8	3.0	4.0	3.4	3.9	29	4.1	4,697	5.5	0.6
乳 用 牛	6.4	8.1	8.4	8.9	9.4	68	9.6	7,832	9.2	0.9
豚	3.8	5.3	7.0	6.4	7.2	54	7.6	5,245	6.2	1.0
鶏	8.1	9.5	10.3	10.7	10.4	76	10.7	7,127	8.4	1.1
その他畜産物	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0	0.0	647	0.8	0.0
畜 産 計	21.2	26.0	29.8	29.5	31.1	227	32.1	25,548	30.1	0.9
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	694	0.8	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	707	100.0	84,887	100.0	0.8
農業産出額	億円 1,010	億円 775	億円 731	億円 703	億円 721	億円 707		億円 84,887		
生産農業所得	億円 434	億円 247	億円 250	億円 244	億円 233		億円 213	億円 33,066		0.7
生産農業所得率	% 43.0	% 31.9	% 34.2	% 34.7	% 32.3		% 30.1	% 39.0		-

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

注2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量							作付面積 (H17)	生 産 農家数 (H17)	
	昭和 60年	平成 7年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	全国 占有率			
米	t 99,800	t 99,300	t 76,800	t 65,400	t 69,400	t 73,400	% 0.8	ha 14,400	戸 24,474	
麦 類	1,940	79	241	258	368	336	0.03	121	74	
い も 類	7,450	4,260	3,670	3,150	3,210	3,150	0.3	210	2,995	
大 豆	3,035	1,010	2,330	2,050	1,170	1,850	0.8	1,056	2,746	
野	す い か	46,400	39,100	28,700	27,300	24,800	24,500	5.4	499	1,703
	ね ぎ	11,400	16,500	14,500	14,400	130,000	12,800	2.6	789	2,727
	だ い こ ん	28,200	22,000	16,200	15,200	154,000	14,570	0.2	410	2,406
	キ ャ ベ ツ	11,600	12,500	5,850	5,730	4,860	5,790	0.4	200	1,915
	露 地 メ ロ ン	4,750	2,430	1,550	1,480	1,490	1,530	0.6	79	603
	ブ ロ ッ コ リ ー	2,040	1,770	2,780	3,380	2,610	3,310	3.1	437	-
	ら っ き よ う	5,210	2,790	3,720	3,420	4,551	-	-	228	588
	い ち ご	1,890	606	366	367	386	430	0.2	32	491
	ト マ ト	3,980	3,880	3,840	3,590	3,720	3,700	0.5	119	1,522
	ホ ウ レ ン 草	2,270	1,450	1,600	1,460	1,560	1,760	0.6	153	1,171
菜	き ゆ う り	3,450	2,590	2,360	2130	2,140	1,680	0.2	71	1,444
	に ん じ ん	3,150	3,650	4,090	3,950	3,360	3,410	0.6	109	1,049
	な す	2,960	1,840	1,590	1,450	1,190	1,240	0.5	89	2,018
	は く さ い	7,820	5,480	4,210	4,170	3,560	3,690	0.4	133	1,747
	た ま ね ぎ	6,220	3,190	2,370	2,200	2,520	2,160	0.2	72	2,068
	や ま の い も	6,540	3,830	2,220	2,050	2,330	2,230	1.1	76	-
葉 た ば こ	2,818	1,510	960	855	860	754	1.7	266	208	
果 実	二 十 世 紀 梨	73,200	40,100	26,700	23,200	22,800	23,400	48.3	999	2,944
	ぶ ど う	2,510	1,800	1,050	1,070	939	880	0.4	104	136
	か き	6,100	5,010	4,150	4,080	3,440	4,060	1.4	385	1,227
	り ん ご	428	858	511	553	298	-	-	52	150
ま ゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉 用 牛 (頭)	14,807	12,696	12,016	11,397	11,975	11,348	1.0	-	619
	生 乳 (t)	50,159	59,306	61,082	62,752	64,598	65,517	0.8	-	247
	肉 豚 (頭)	193,917	127,596	126,537	127,498	129,488	132,104	0.8	-	56
	ブ ロ イ ラ ー (千 羽)	15,296	11,415	11,853	12,040	11,735	12,251	2.0	-	62
	鶏 卵 (t)	16,566	12,496	10,266	10,458	11,727	10,961	0.5	-	35
花 き	芝 (千 m ²)	6,061	11,325	6,565	5,777	5,719	5,434	10.3	834	1,080
	ス ト ッ ク (千 本)	594	2,454	4,340	4,390	4,180	3,900	-	20	269
	り ん だ ょ う (千 本)	925	1,972	765	700	612	-	-	6	43

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」その他、農林水産部調べ。
二十世紀梨の生産農家数は日本なしの数値

市町村別農業産出額（平成17年）

区 分	農 業 産出額	生産 農業 所得	農家1戸 当たり 生産農 業所得	農業産出額上位3部門						
				順位	第1位		第2位		第3位	
					農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
県 計	億円 707	億円 213	千円 609	位 -	米	億円 173	日本なし	億円 64	生 乳	億円 59
鳥 取 市	千万円 1,147	千万円 344	千万円 404	位 12	米	千万円 431	日本なし	千万円 155	鶏 卵	千万円 121
米 子 市	687	205	524	8	ね ぎ	173	米	160	ブロイラー	x
倉 吉 市	644	211	653	6	米	188	す い か	86	日本なし	70
境 港 市	98	32	788	4	ね ぎ	39	鶏 卵	20	だいこん	10
岩 美 町	114	35	374	14	米	64	ブロイラー	x	豚	x
若 桜 町	40	12	253	18	米	17	豚	x	だいこん	5
智 頭 町	54	22	227	19	米	32	肉 用 牛	5	りんどう	2
八 頭 町	303	92	388	13	米	111	日本なし	52	か き	27
三 朝 町	84	30	344	15	米	38	日本なし	15	生 乳	10
湯 梨 浜 町	284	91	594	7	日本なし	144	米	58	ブロイラー	x
琴 浦 町	972	247	1,266	2	ブロイラー	x	生 乳	157	日本なし	105
北 栄 町	786	272	1,703	1	す い か	198	米	69	らっきょう	65
日 吉 津 村	19	6	261	17	米	9	ね ぎ	4	大 豆	2
大 山 町	986	267	970	3	豚	200	生 乳	162	米	147
南 部 町	220	62	471	10	豚	x	米	76	日本なし	9
伯 耆 町	212	68	453	11	米	85	ブロイラー	x	ね ぎ	15
日 南 町	298	86	728	5	米	92	豚	x	ブロイラー	x
日 野 町	43	16	290	16	米	22	生 乳	x	肉 用 牛	5
江 府 町	81	32	476	9	米	40	生 乳	x	だいこん	9

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：xは秘密保護上、統計数値を公表しないもの。

(2) 水田農業構造改革対策

平成16年度からスタートした水田農業構造改革対策は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（新食糧法）」、「米政策改革大綱」及び「米政策改革基本要綱」に基づき、「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指して、需要に即応した売れる米づくりの推進、担い手の育成による水田農業の構造改革の推進、水田の利活用と麦・大豆の本作化の促進等が平成18年度までの3年間実施された。

本県では、地域の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成等の将来方向を明確にした「地域水田農業ビジョン」を、全市町村域の37地域協議会がビジョンの実現に向けて、水田農業構造改革交付金（産地づくり対策・稲作所得基盤確保対策）、麦・大豆品質向上対策、耕畜連携対策、担い手経営安定対策、数量調整円滑化推進事業等を活用し、

- ①米の生産調整
- ②需要に応じた売れる米づくり
- ③地域の特色を生かした産地づくり
- ④水田農業の構造改革（担い手の育成等）

等の取組みを推進してきた。

平成19年度から米政策改革は第2ステージに入り、農業者、農業者団体が主体的に需給調整を行うシステムに移行する。本県では37地域協議会が20に再編され、平成22年度の米づくりのあるべき姿に向けて取組みを行っていく。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		水田農業構造改革対策			
		17年度		18年度	
		面積	割合	面積	割合
生産調整取組状況	生産目標数量(t)	75,820	—	74,950	—
	水稲作付目標面積①	14,766	—	14,568	—
	主食用水稲作付面積②	14,224	—	14,280	—
	達成率② / ①	96.3	—	98.0	—
水稲以外の栽培面積	麦	69	0.8	44	0.5
	大豆	903	10.4	980	11.5
	そば	270	3.1	261	3.1
	飼料作物	859	9.9	823	9.6
	野菜	1,695	19.6	1,693	19.8
	その他	4,862	56.2	4,752	55.6
	計	8,658	100.0	8,553	100.0

注1：生産調整取組状況は、農業共済データを基に生産振興課まとめ

注2：水稲以外の栽培面積は12月現在の集計結果

(3) 有機農産物・特別栽培農産物

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年	平成18年
有機農産物	16.9	22.1	22.4	21.0	28.0
特別栽培農産物 (延べ団体数)	190.4 (30)	341.7 (62)	532.7 (123)	629.4 (153)	667.2 (138)

注：有機農産物栽培面積は、県が行う認定支援事業により認定を受けた団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】 4月、5月の低温で苗の生育が緩慢で田植え作業が遅れ気味であり、苗の活着も悪かった。

6月、7月の低温、日照不足により分けつが抑制され、穂数が少なく、籾数は平年を下回ったことが作柄に影響し、作況指数92の483kg/10aであった。

【麦】 播種期および生育初期の低温により、ほ場による生育のバラツキが大きかった。

出穂後の低温、寡日照も影響し、収量、品質ともに前年を大きく下回った。

【大豆】 7月中旬の豪雨で一部ほ場が冠水したが、おおむね順調に生育した。

着莢数が多く、平年よりも小粒が増える傾向にあったが、収穫期の好天により、例年よりも品質が向上した。

水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区 分	単位	昭和55年	60	平成2年	7	12	16	17	18	
水稻	作付面積	ha	20,900	20,500	17,500	18,800	15,000	14,300	14,400	14,400	
	10a当たり収量	kg	364	487	496	528	536	485	510	483	
	収穫量	t	76,100	99,800	96,800	99,300	80,400	69,400	73,400	69,600	
	一 等 比 率		22.6	81.2	68.3	84.9	59.2	33.8	54.0	64.0	
	作況指数		78	101	101	108	105	93	98	92	
大豆	作付面積	ha	1,540	1,700	2,030	573	1,030	1,110	1,050	1,090	
	10a当たり収量	kg	111	164	83	177	153	105	176	157	
	収穫量	t	1,710	2,790	1,680	1,010	1,580	1,170	1,850	1,710	
麦	二条大麦	作付面積	ha	492	648	619	32	48	100	95	87
		10a当たり収量	kg	248	281	237	244	292	289	296	185
		収穫量	t	1,220	1,820	1,470	78	140	289	281	161
	六条大麦	作付面積	ha						25	21	21
		10a当たり収量	kg						296	233	114
		収穫量	t						74	49	24
	小麦	作付面積	ha	59	61	31	0	0	3	5	3
		収穫量	t	111	119	45	1	4	5	6	2
	計	作付面積	ha	551	709	650	32	50	128	121	111
		収穫量	t	1,330	1,940	1,515	79	144	368	336	187

資料：農林水産省調べ

水稻・品種別作付面積(H18)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		おまちかね		その他	
14,022ha	100%	8,652ha	62%	4,277ha	31%	252ha	2%	841ha	6%

資料：農林水産省調べを基に生産振興課で算出

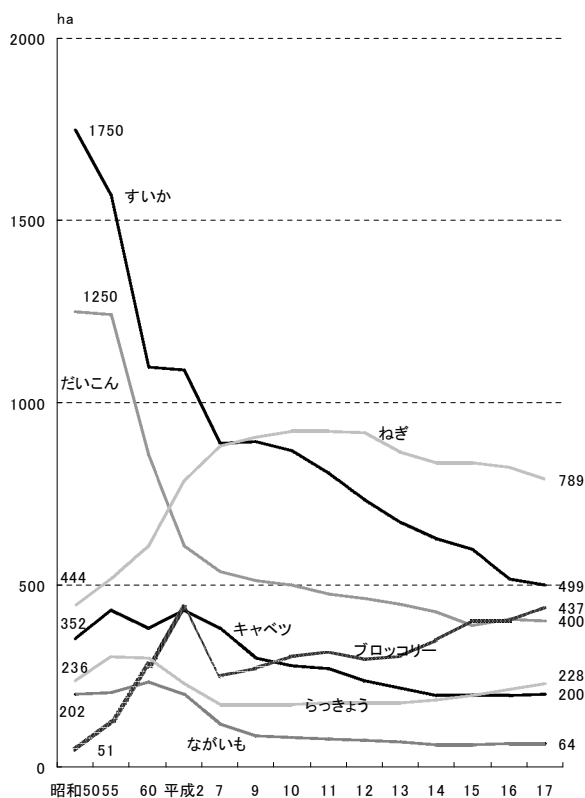
(5) 野菜

本県野菜は大山山ろくの黒ぼく地帯、県東中部砂丘地帯及び県西部の弓浜砂丘地帯を中心に自然環境条件を活かした品目として、すいか、しろねぎ、らっきょう、ながいも、ブロッコリー、キャベツなどの産地化が図られている。

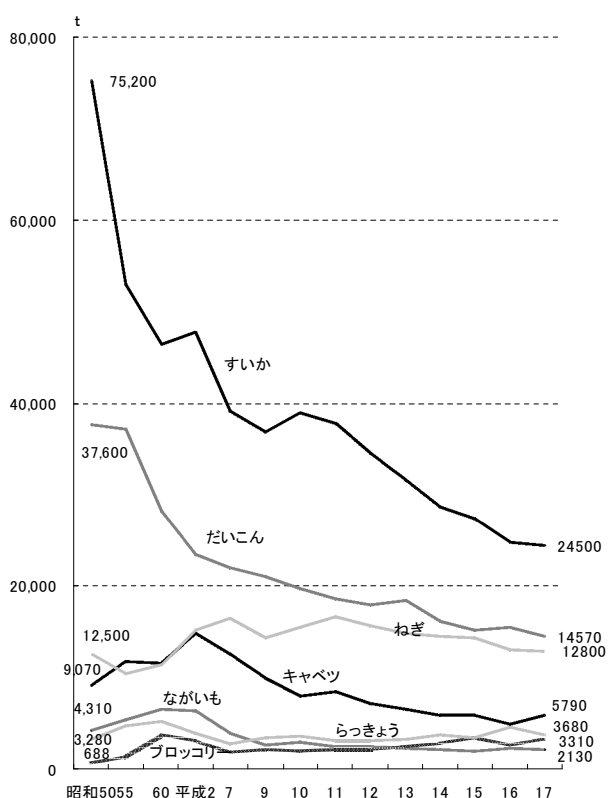
近年、高齢化の進展により作付面積が減少していたが、平成17年産野菜の作付面積は、4,740haで前年4,730haから約10ha増加した。このうち転作に係るものは1,696haで、全体の36%を占めている。

平成17年の主要野菜をみると、すいかは糖度高く良食味で大玉傾向であったが、7月に入ってから曇天続きで販売環境が厳しくなったため販売量はほぼ前年並み、販売額は前年より5%減少した。らっきょうは前年の台風、3月中旬の記録的な大雪、4～5月の干ばつのため球の分球、肥大ともに遅れ販売量は前年より8%減少したため、販売単価は好調に推移したものの、販売額は前年より7%減少した。白ねぎは4～6月の干ばつ、12月の寒波の影響を受け、販売量は前年より3%、販売額は前年より5%減少した。また、ブロッコリーは夏の高温や12月の寒波の影響が見られたが、作付面積が400haを超え、販売金額も15年ぶりに10億円を突破し過去2番目の販売額を記録した。

主要野菜の作付面積



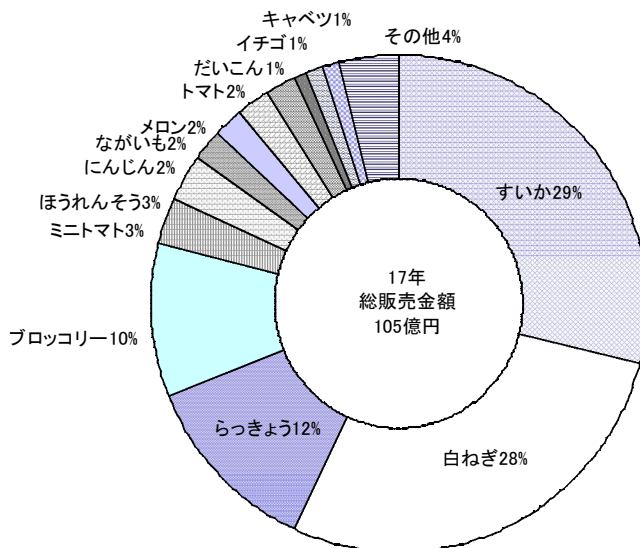
主要野菜の収穫量



注：ながいも、H9までは「やまのいも」でカウント

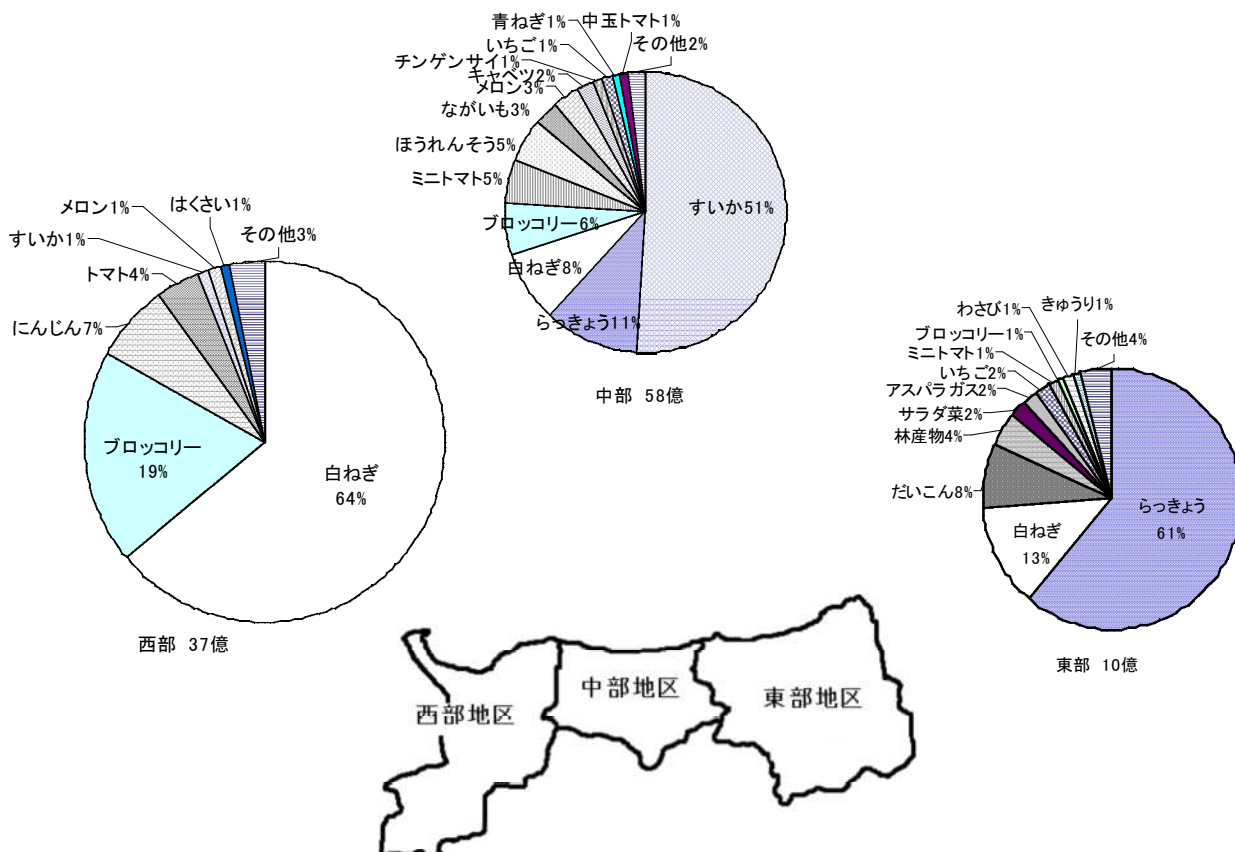
品目別販売額の割合（平成17年度実績）

～すいか、白ねぎで57%～



地域別販売金額（平成17年度実績）

～地域の特徴を活かした基幹作物～



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12年		14年		15年		16年		17年	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	509	3,101	441	2,841	379	3,194	388	3,013
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	708	3,700	657	3,511	604	3,075	406	2,933
らっきょう	261	862	183	818	157	940	167	1,125	174	1,308	189	1,318	200	1,220
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	283	867	288	874	368	941	385	1,028
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	38	288	39	309	42	292	42	187
だいこん	152	555	118	460	68	208	69	156	65	105	33	112	26	96
トマト	13	125	15	190	36	542	37	574	42	427	41	573	38	492
キャベツ	126	342	245	887	79	196	57	133	65	92	43	165	43	111
にんじん	48	184	92	371	118	310	79	334	80	191	70	332	65	246
いちご	55	553	40	345	9	129	11	103	9	120	9	117	8	94
アムメロン	73	474	67	404	14	69	13	63	12	55	10	56	9	46
グリーンメロン	75	378	55	289	15	70	14	63	11	53	10	54	10	48

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む）

施設園芸の推移

野菜…すいか（129ha）、メロン（37ha）、トマト（51ha）、ほうれん草（50ha）が主なもの
 果樹…主にぶどう（82ha）、なし（36ha）、いちじく（2ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。
 花き…鉢物類（5ha）、ストック（16.8ha）、ゆり（2.3ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成12年度				平成14年度				平成16年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	32	2,089	451	2,572	29	2,302	520	2,851	27	2,350	700	3,077
果樹	3	1,520	82	1,605	-	1,138	76	1,214	-	1,188	58	1,246
花き	17	453	122	592	12	270	77	359	10	235	78	323
計	52	4,062	655	4,769	41	3,710	673	4,424	37	3,773	836	4,646

資料：生産振興課調べ、農林水産省野菜課「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

このうち日本なしは、平成17年の結果樹面積で1,300haと全国の8.6%を占め、千葉県、茨城県に次ぎ全国三位の座にある。二十世紀梨は、本県日本なしの結果樹面積の76.8%を占めるとともに、全国の48.3%を占める本県の特産物として全国に名声を博している。また、輸出にも積極的に取組み、平成17年は東南アジア方面を中心に128千箱（1箱10kg入り）が輸出された。

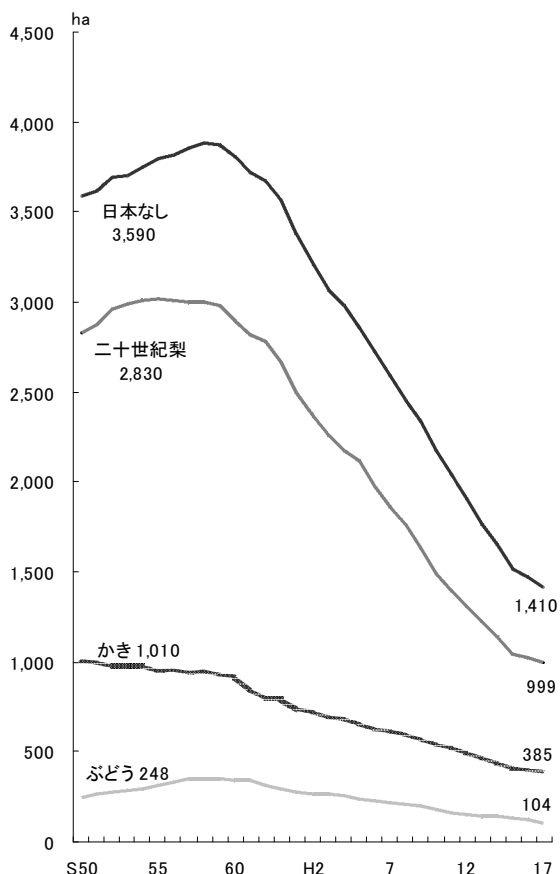
最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、黒斑病に強いゴールド二十世紀等への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されている。結果樹面積は99haで、品種別に見ると、巨峰、ピオーネが全体の61.6%を占め、デラウェアがこれに続いている。

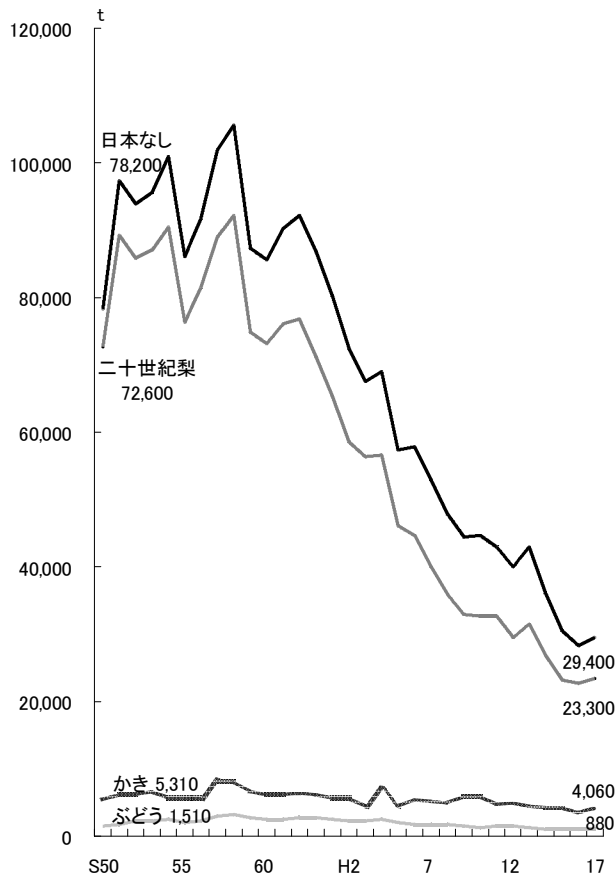
かきの結果樹面積は369haで、品種別では富有が42.0%、食味のよい西条が44.7%を占めている。

また、消費者のニーズに対応した新しい品種が国や県で育成され、日本なしでは園芸試験場育成のなつひめ等、ぶどうではハニービーナス等を導入する動きがある

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



※二十世紀梨は結果樹面積

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		14		15		16		17	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,650	36,000	1,520	30,600	1,470	28,400	1,410	29,800
うち二十世紀梨	2,360	58,600	1,310	29,500	1,140	26,800	1,040	23,200	1,030	22,800	999	23,400
かき	717	5,560	495	5,000	438	4,150	411	4,080	394	3,440	385	4,060
うち富有・次郎	357	3,110	211	2,090	180	1,560	168	1,620	160	1,351	155	1,480
ぶどう	266	2,310	156	1,480	140	1,050	129	1,070	121	939	104	880
うち巨峰	110	1,010	65	600	53	399	47	427	44	370	36	328
デラウェア	70	648	37	370	31	297	29	294	27	252	22	221
りんご	126	968	81	576	68	511	65	553	55	298	52	-

資料：鳥取統計情報事務所「農作物調査」（果樹調査）

注：品種別栽培面積は、結果樹面積である。

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	昭和60年		平成2年		7		12		17	
	(果実連扱)	割合	(果実連扱)	割合	(県農扱)	割合	(全農扱)	割合	(全農扱)	割合
東南アジア	3,800	57.6	2,708	65.0	3,316	84.7	1,545	72.9	901	70.0
米 国	2,187	33.1	1,117	26.8	359	9.2	438	20.7	358	27.8
ヨーロッパ	497	7.5	236	5.7	112	2.8	69	3.3	-	-
中 近 東	105	1.6	14	0.3	14	0.4	22	1.0	-	-
そ の 他	14	0.2	91	2.2	115	2.9	44	2.1	28	2.2
合 計	6,603	100.0	4,166	100.0	3,916	100.0	2,118	100.0	1,287	100.0

資料：全農とっとり「果実の生産と販売結果」

昭和60年および平成2年は県果実連扱、平成7年は県連扱、平成12、17年は全農とっとり扱の量
(全農扱=二十世紀梨数量)

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に11ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	15	16	17
葉たばこ	収穫面積 (ha)	1,324	1,138	715	538	385	341	318	266
	販売量 (t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	855	860	754
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	251	270	283
茶	栽培面積 (ha)	44	40	32	21	12	11	12	11
	摘栽面積 (ha)	31	31	21	-	-	-	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	88	-
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	800	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	20	-

資料：葉たばこ「鳥取県たばこ耕作組合総会資料」、茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。花壇苗の中心品目であるパンジーは全国第11位の出荷量がある。

球根類は日吉津村のチューリップ、花木類は智頭町のどうだんつつじや倉吉から大山町にかけての大山麓を中心に多様な花木が栽培されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。主にゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和50年		60		平成2年		14		15		16		17	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha 86	千本 19,700	ha 82	千本 18,500	ha 80	千本 17,700	ha -	千本 -
鉢物類	1	74	2	131	3	576	2	142	2	172	2	195	-	-
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	27	15,400	29	17,000	30	16,800	28	15,000
花木類	129	576	68	199	89	521	33	798	54	145	27	199	29	235
球根類	30	千球 4,482	16	2,977	13	3,720	4	408	2	175	2	181	-	-
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	962	千㎡ 6,565	834	千㎡ 5,777	796	千㎡ 5,720	756	千㎡ 5,434
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	1,114	-	1,003	-	937	-	813	-

資料：H2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

H7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い一戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成17年の農業産出額（707億円）に占める畜産産出額は、227億円で32.1%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単 位	昭和60年	平成2年	7	12	14	15	16	17年
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	13,400	12,400	10,900	10,800	11,200	11,500	11,600
	肉用牛	頭	28,900	27,500	26,700	25,100	23,300	22,600	22,200	20,700
	豚	頭	115,800	120,500	86,800	74,400	72,000	73,700	73,300	69,277
	採卵鶏	千羽	940	825	666	598	569	540	612	618
	ブロイラー	千羽	3,350	2,862	2,595	2,470	2,663	2,430	2,381	2,311
生 産 量	生乳	t	50,159	56,611	59,306	62,100	61,082	62,752	64,518	—
	肉用牛	頭	14,807	13,883	12,696	11,134	12,016	11,397	11,946	11,348
	和牛	頭	4,500	3,559	4,370	4,004	4,432	4,092	4,199	3,812
	乳用種等	頭	10,307	10,324	8,326	7,130	7,584	7,305	7,747	7,512
	肉豚	頭	193,917	184,228	127,596	129,381	126,537	127,498	129,488	132,104
	鶏卵	t	16,566	14,737	12,496	10,516	10,266	10,458	11,727	10,961
	ブロイラー	千羽	15,296	13,032	11,415	11,097	11,853	12,040	11,735	12,251

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす、ブロイラーは畜産課調べ

注2：生産量の平成12年は推計値（畜産課調べ）

注3：生産量の平成16年は調査未了

注4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

6 農家経済

平成17年の一戸当たりの農家所得は459万1,000円、農業所得は43万4,000円となった。

農家所得に占める農業所得の割合（農業依存度）は17.9%で、農外所得は198万7,000円となった。

農家経済（販売農家1戸当たり）

区分	農業所得	農業生産 関連事業 所得	農外所得	年金等の 収入	農家所得	農業 粗収益	農業所得 率	農業依存 度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成16年	484	—	2,580	2,218	5,282	2,263	21.4	15.8
17	434	—	1,987	2,170	4,591	2,166	20.0	17.9
全国(H17)	1,235	5	2,191	1,598	5,029	3,976	31.1	36.0

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注1：農家所得＝農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得＋年金等の収入

注2：農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100

注3：農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア (H17)

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実 数	順 位	シェア	実 数			
合 計 (千 m ³)	125	33	0.77%	16,116	北海道(20.1%)	宮崎県(7.8%)	岩手県(6.5%)
針 葉 樹	102	32	0.74%	13,695	北海道(18.9%)	宮崎県(8.7%)	熊本県(5.7%)
ス ギ	66	29	0.85%	7,756	宮崎県(14.2%)	大分県(7.9%)	熊本県(7.7%)
ヒ ノ キ	11	27	0.54%	2,014	岡山県(9.7%)	愛媛県(8.6%)	熊本県(7.9%)
マ ツ	25	11	0.68%	3,693	北海道(67.9%)	岩手県(8.8%)	長野県(3.7%)
広 葉 樹	23	19	0.93%	2,471	北海道(27.2%)	岩手県(15.5%)	福島県(6.4%)

資料：木材需要報告書

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ炭、わさび、おうれん、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・根わさび・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国シェア (H17)

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア	実数			
乾 しいたけ	28.8t	15	0.7%	4,091.1	大分県(34.1%)	宮崎県(15.1%)	岩手県(7.3%)
生 しいたけ	165.3	45	0.3%	65,186.3	群馬県(8.6%)	徳島県(7.9%)	岩手県(7.2%)
エ リ ン ギ	418.0	11	1.2%	34,342.1	新潟県(34.9%)	長野県(20.4%)	福岡県(5.7%)
根 わ さ び	32.7	3	3.0%	1,099.2	長野県	静岡県	鳥取県
オ ガ 炭	2,142	1	21.6%	9,890	鳥取県	奈良県	島根県

資料：林政課調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内業者及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エリンギ：県内及び東京都・広島県

根わさび：長野県（加工用）

オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は258千haで、県土の約73%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（122千ha）で、そのうち約8割が、間伐等の手入れが必要な45年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。



鳥取県の森林面積

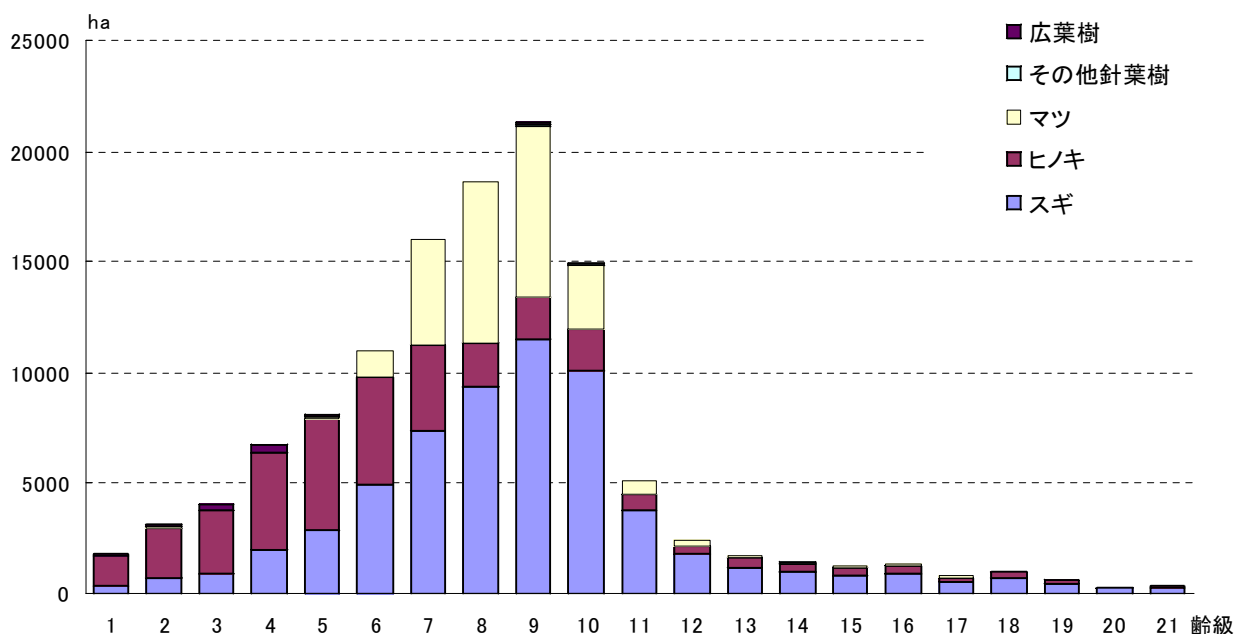
単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内 訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
全 国	37,791	24,861	67%	7,346	17,515	42%
鳥 取 県	351	257	73%	31	226	54%

資料：「鳥取県林業統計」（平成17年版）及び2005年農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

民有林人工林面積の構成（平成17年度）



〈現状と課題〉

- 森林資源は充実してきた一方、木材価格の低迷、担い手の減少・高齢化等により林業生産活動の停滞と手入れの遅れた森林が増加
- 木材需要及び県産材の利用が低迷。

項 目	平成2年度(A)	平成17年度(B)	B/A
木 材 価 格 ※ 1	23.5千円/m ³	8.4千円/m ³	36%
林 業 生 産 額 ※ 2	76億円	19億円	53%
林 業 就 業 者 数	1,293人	479人	37%
うち65歳以上の割合	15%	14%	93%
素 材 需 要 量	469m ³	389m ³	83%

資料：林政課調べ、国勢調査、森林・林業統計要覧

※1：スギL=3m D=18cm以上について

※2：木材、薪炭、きのこ、林野副産物採取の合計

〈今後の取組み〉

○低コスト林業の推進

- ・小規模な森林所有者を取りまとめる団地化リーダーを育成。
- ・開設が低コストで、かつ耐久性のある作業道の整備。
- ・高密路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの普及、定着。

○県産材の安定供給

- ・需要者（消費者）ニーズに合った県産材を定時、定量、低価格、低コストで安定的に供給するシステムづくり。

○県産材の利用拡大

- ・県産材を利用する事業者の連携を深め、産地証明制度等の普及、県産材を活用した木造住宅建設への助成、公共施設・公共土木工事への利用等による県産材の利用拡大。
- ・再生産が可能で、加工しやすく炭素を長期間貯蔵できるなど、環境にやさしい木材の積極的な利用に対する県民理解の醸成。

○木質バイオマスの利用推進

- ・林地残材、製材工場廃材等をエネルギー等に利用することによる木材の有効利用。

○森林整備の推進

- ・森林のもつ多面的機能の持続的発揮のための整備、保全。
- ・森林所有者が山の手入れを進めるために行う歩道整備、施業区域の明確化などに、ヘクタール当たり5千円を交付金として支援。
- ・効率的かつ適切な森林整備と林業生産コストの削減のため、林道、作業道等の路網整備と高性能機械の導入を推進。

林内路網密度：20.2m/ha（現状）

○林業の担い手確保

- ・県産材の需要拡大と森林整備の推進による事業量の確保。
- ・林業労働者の雇用条件の改善、技術・技能の向上等に引き続き助成。

○新たな森づくりの推進

- ・県民共通の財産である森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、森林環境保全税により、森林の機能回復に重点を置いた施業や、森林体験企画の支援等を実施し、森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。
- ・環境貢献意識の高い企業やNPO等民間団体の森づくりへの活動意欲が高まる中、「とっとり共生の森」制度の活用やネットワーク化等により活動を支援し、森林整備の推進につなげる。

鳥取県の森林評価額

単位：億円

機能の種類	水源かん養		県土の保全		地球環境保全		保健・レクリエーション	
評価額	降水の貯留	1,137	表面浸食防止	3,689	二酸化炭素吸収	127		
	洪水の防止	686	表面崩壊防止	866	化石燃料代替	11		
	水質の浄化	1,485						
総額 8,227	計	3,308	計	4,555	計	138	計	226

注：日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」（平成13年11月）から鳥取県分を試算したもの。

3 森林の整備・保全

森林の整備

造林面積は年々減少を続けており、近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めている。

現在、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が間伐時期を迎えているが、林業採算性の悪化等により林業生産活動も停滞し、手入れ不足の森林が増加している。

今後、県民の公益的機能の発揮に対する要請に対応するためには、間伐などの適正な森林の整備・保全が求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和 55年次	60	平成2年	12	14	15	16	17	前年対比 ^① 17/16年
人 工 造 林	再 造 林	(-)	(-)	(66)	(28)	(2)	(3)	(4)	(-)	-
	拡 大 造 林	75	104	142	100	48	39	57	37	52.5%
	計	1,562	1,334	732	451	366	323	309	166	53.7%
保 有 林	下 刈 り	7,458	7,331	6,195	2,594	2,316	1,662	1,405	1,179	83.9%
	雪 起 こ し	1,010	1,774	689	1,072	366	349	297	198	66.7%
	除 間 伐	2,160	1,684	1,296	2,505	2,546	1,941	1,854	1,670	90.1%
	計	10,628	10,789	8,180	6,171	5,228	3,952	3,556	3,047	85.7%
合 計		12,265	12,227	9,054	6,722	5,642	4,314	3,922	3,244	82.7%

資料：森林保全課調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：（ ）書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病害虫の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、森林面積の54%を占めており、全国平均の45%を大きく上回っている。

一方、松くい虫による被害は、平成17年度の被害は13,925㎡となり、ピーク時であった昭和54年度の12%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。

保安林の現況（平成17年度末）

区 分	森林 面積	保安林	1 ～ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	森林面積に 対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総 数 (h a)	258,438	136,990	121,607	10,533	2,179	2,671	53.6%
同上構成比(%)		100.0	88.8	7.6	1.6	2.0	-
民 有 林 (h a)	226,205	106,499	93,651	8,425	2,177	2,244	47.1%
国 有 林 (h a)	31,654	30,493	27,956	2,108	2	427	94.5%

資料：森林保全課調べ

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出合いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設置、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

木材登録業者数

区 分	昭和50年次	60	平成2	7	12	14	15	16	17
業 者 数 (人)	372	345	314	237	189	182	162	197	160
素材生産業者数(人)	—	225	229	149	105	97	84	94	86

資料：林政課調べ

林業就業者数の推移

区 分	昭和50年	55	60	平成2	7	12	17
林 業 就 業 者 数 (人)	2,104	1,925	1,605	1,293	1,264	897	479
50歳以上の占める割合(%)	43	54	66	74	73	68	68

資料：国勢調査

生産基盤の整備

林道は、平成17年度には6.6kmが開設され、その総延長（平成17年度末）は、1,066kmで林道網整備計画目標の43%である。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進することとしている。また、さらなる、低コスト林業を推進するための作業道整備及び、平成18年度から間伐対象森林を団地化し高密度に路網整備を行う鳥取式作業道の整備を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況（平成17年度末現在）

林 道 密 度 (m/ha)		林 道 延 長 (km)		整備進捗率(%)
目 標	現 況	目 標	現 況	
11.0	4.7	2,491	1,066	43

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」(H10.6策定)による。

(2) 鳥取県の林内路網密度(平成17年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林 内 道 路 延 長 (km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公 道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作 業 道	計(B)	
258,438	2,351	1,066	126	1,010	4,553	20.2

資料：森林保全課調べ

森林基幹道、緑資源幹線林道の進捗状況

区 分	路 線 名	該 当 市 町 村 名	全 体 計 画 延 長 (m)	平 成 17 年 度 末 開 設 延 長 (m)	進 捗 率 (%)
森 林 基 幹 道	田 河 内 蒲 生	岩美町	14,770	10,908	73.9
	桑 原 河 内	鳥取市	14,450	10,286	71.2
	因 美	智頭町	10,200	2,293	22.5
	窓 山	日南町	17,100	4,144	24.2
	行 者 山	南部町	20,600	10,635	51.6
	宝 仏 山	日野町、江府町	14,890	6,118	41.1
	南 三 朝	三朝町	12,479	11,852	95.0
	山 守 矢 送	倉吉市	11,900	6,578	55.3
	中 ノ 津	智頭町	27,000	5,413	20.0
	根 安 春 米	若桜町	17,350	15,008	86.5
	籠 山	鳥取市、智頭町	25,750	15,759	61.2
		計		186,489	98,994
緑 資 源 幹 線 林 道	若 桜 ・ 江 府	若桜町、智頭町、鳥取市、 三朝町、倉吉市	67,600	46,233	68.4
	日 野 ・ 金 城	日野町、伯耆町	11,649	11,649	100.0
		計	79,249	57,882	73.0
合 計			265,738	156,876	59.0

5 木材需給と木材産業

木材需給

県内の木材需要量は、平成17年は389千 m^3 で、需要量の用途別割合をみると、製材用29%、木材チップ用10%、合板用59%となっている。

一方、県内素材生産量は125千 m^3 で、針葉樹102千 m^3 、広葉樹23千 m^3 となっている。

素材の需給の推移

区 分	昭和50	60	平成2	7	12	14	15	16	17	前年対比
需 要 量(千 m^3)	688	512	469	319	366	374	367	399	38.9	97.5%
外材比率(%)	56.4	46.3	54.2	54.5	70.2	70.1	71.4	74.2	76.3	—
県産材比率(%)	34.4	48.0	40.1	37.3	21.0	24.1	23.5	19.8	18.5	—
生 産 量(千 m^3)	309	321	265	192	132	135	161	136	125	91.9
針葉樹(千 m^3)	220	226	174	159	110	110	121	109	102	93.6
広葉樹(千 m^3)	89	91	91	33	22	25	40	27	23	85.2

資料：木材需給報告書

木材産業

木材加工工場

区 分	昭和50	60	平成2	7	12	14	15	16	17	前年対比
製 材 工 場 数	249	196	165	141	108	102	94	89	85	95.5%
素材消費量(千 m^3 /年)	487	355	319	224	162	144	139	137	117	85.4
製品生産量(千 m^3 /年)	347	256	215	150	102	92	88	84	70	83.3
木 材 チ ッ プ 工 場	48	33	28	20	13	13	12	13	12	92.3
チップ生産量(千 m^3 /年)	85	127	125	80	56	57	61	64	62	96.9
合 板 工 場 数	3	2	1	1	1	1	1	1	1	100.0
生産量(m^2 /年)	10,976	6,243	6,877	6,060	7,661	10,580	11,200	12,000	16,650	138.8
集 成 材 工 場 数						2	2	2	1	50.0
生産量(m^2 /年)						1,484	1,394	1,566	1,798	114.8

資料：林政課調べ

新設住宅着工戸数の推移

平成17年の新設住宅着工数は、4,168戸で、そのうち木造住宅は、2,225戸（木造率：53.4%）となっている。

単位：戸、%

区 分	昭和50	60	平成2	7	12	14	15	16	17	前年対比
総戸数	6,329	3,606	6,068	5,626	5,115	4,798	4,299	4,760	4,168	87.6
内										
木 造	4,539	2,149	2,899	2,997	2,349	2,095	2,231	2,317	2,225	96.0
非木造	1,790	1,457	3,169	2,629	2,766	2,703	2,068	2,443	1,943	79.5
木造率(%)	71.7	59.6	47.8	53.3	45.9	43.7	51.9	48.7	53.4	

資料：建築統計年報

6 山村社会

保有山林規模別林家数

単位：戸、%

区 分	林 家 数		増減数(戸)	構 成 比(12年)%	
	平成2年	平成12年		鳥 取 県	全 国
総 数	29,623	14,110	—	100.0	100.0
0.1 ~ 5ha	13,825	*	—	—	—
1 ~ 5	11,878	10,651	△ 1,227	75.5	74.7
5 ~ 10	2,263	1,924	△ 339	13.6	13.7
10 ~ 50	1,543	1,429	△ 114	10.1	10.6
50 ~ 100	81	78	△ 3	0.6	0.7
100 ~	33	28	△ 5	0.2	0.3

資料：1990年、2000年農林業センサス

注：「*」については、統計調査の変更により、数値がないもの。

特用林産物生産の推移

区 分	単位	昭和60	平成2	7	12	14	15	16	17	対比(%) 17/16年
生 産 額	千万円	149	134	87	67	58	60	60	57	95.0
主 乾 しいたけ	t	178	167	137	53	36	29	31	29	93.0
要 生 しいたけ	t	455	373	304	209	180	183	170	165	97.0
品 な め こ	t	43	66	124	181	152	142	155	146	94.0
目 え の き た け	t	458	827	940	523	305	322	280	289	103.2
別 ひ ら た け	t	102	230	155	27	21	11	20	25	126.0
生 エ リ ン ギ	t	—	—	—	—	365	365	452	48	92.5
産 木 炭	t	253	70	75	53	51	62	69	45	66.2
量 お う れ ん	t	5.4	2.3	0.2	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	80.0

資料：林政課調べ及び林業統計要覧

注：生産額には、主要品目以外の特用林産物も含む。

VI 水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

○鳥取県のズワイガニ

鳥取県ではズワイガニの雄を“松葉ガニ”、雌を“親ガニ”、脱皮直後の雄を“若松葉ガニ”と呼び、県を代表する冬の特産物となっています。

11月初旬から沖合底びき網漁業により水深200m付近で漁獲されます。漁業者はズワイガニの資源を増やすため、漁期や漁獲サイズの制限等の資源管理に積極的に取り組んでおり、近年漁獲量は増加傾向となっています。



○代表漁港

境港、鳥取港、網代漁港、田後港

○ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,534	5,959	兵庫県	鳥取県	北海道	福井県	石川県
25.7%		28.7%	25.7%	12.7%	9.1%	8.3%

（農林水産省：平成16年漁業・養殖業生産統計年報）

【カニの消費量】

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると鳥取市は1人当たりの消費量は全国第1位で、全国平均の約4倍です。このことから、カニ好きな県民性がうかがえます。

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	金沢市	青森市	福井市	奈良市
4,419	3,373	2,016	1,723	1,714

単位：g

（総務省：平成17年家計調査年報）

*全国平均：1,034 g

【イワガキ】

○鳥取県のイワガキ

大きいものは長さ20cm、重さに至っては約1kg。日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役です。素潜りやボンベ潜水で漁獲され、有名な夏泊の海女漁の重要な漁業対象種です。

冬に食べるマガキと比べ、夏の産卵期を迎え、丸々と身が太り味が良くなり、「海のミルク」と称されています。現在、漁業者は型の良い通称“平ガキ”についてブランド化（夏輝）を進めています。また、県はイワガキ資源を今後も継続して利用できるようイワガキ資源回復計画を策定しました。



○代表漁港

淀江漁港、赤碕港、網代漁港、泊漁港、夏泊漁港

【ハタハタ】

○鳥取県のハタハタ

意外と知られていませんが、実はハタハタは鳥取県を代表する水産物で国内上位の漁獲量を誇ります。

朝鮮半島東岸で生まれ、はるばる山陰沖まで回遊し成長したものを沖合底びき網で漁獲します。

なお、平成19年度からPRキャラクター「はた坊」で鳥取のハタハタを県内外にPRします。



○代表漁港

鳥取港、網代漁港、田後港

○ハタハタの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,268	12,804	秋田県	石川県	兵庫県	北海道	鳥取県
9.9%		25.4%	16.7%	14.4%	11.6%	9.9%

（農林水産省：平成16年漁業・養殖業生産統計年報）

【ベニズワイガニ】

○鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網で漁獲され、境港は全国1位の水揚げを誇ります。しかし、近年漁獲が減少したことから、資源を増やすため漁業者は休漁等の資源管理を実施しています。

境港にはベニズワイガニの加工場が多く、加工製品として多様に使われています。さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されています。



○代表漁港 境港

○ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
4,046	17,794	鳥取県	島根県	兵庫県	北海道	新潟県
22.7%		22.7%	20.1%	14.2%	14.0%	10.6%

（農林水産省：平成16年漁業・養殖業生産統計年報）

【クロマグロ】

○鳥取県のクロマグロ

平成15年に鳥取県は水揚量全国1位を記録しました。

クロマグロは6月から8月にかけて産卵のため日本海に來遊します。この時期を狙って、様々な県のみき網漁船が島根から新潟沖でクロマグロを漁獲し、その大半を境港へ水揚げします。これは、境港は日本海側で唯一、マグロを大量かつ素早く処理できるなどの水揚げ体制が整っているためです。

現在、境港ではクロマグロを夏場の観光の目玉の1つとして地域活性化に生かそうと取り組んでいます。その取り組みの1つとして、クロマグロを使った加工品の開発も急ピッチで進められています。



○代表漁港 境港

○クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,455	14,199	青森県	鳥取県	宮城県	高知県	静岡県
10.2%		12.8%	10.2%	10.1%	9.3%	7.6%

（農林水産省：平成16年漁業・養殖業生産統計年報）

2 水産業の概要

本県の沿岸は、凸凹、起伏が少ない単調な海岸線であり、海底も天然礁が東部と西部に存在するほかは、変化に乏しい砂浜が多くを占めている。このため、有用水産資源の再生産や漁場形成に恵まれず、また、沖合は対馬暖流と山陰若狭沖冷水の消長等の海況の変化により、回遊魚の移送、接岸が左右される等、一般的に漁場形成が不安定であること、冬期風浪による出漁の制約等漁業生産活動が自然条件に阻害されることなどから、漁業生産の年変動は大きくなっている。

本県の海岸線の総延長は129 kmで、現在5つの沿海漁業協同組合がある。平成8年7月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14あった沿海漁協のうち平成10年4月には東部5漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを初めに、平成15年7月に県下の9漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10月に1漁協追加）、16年2月には漁連を包括承継した全県規模の漁協が誕生した。なお、5つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が3組合、内水面漁業協同組合が3河川2湖沼に5組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、国連海洋法条約や新日韓新漁業協定の発効等、新海洋秩序による漁業管理体制が構築されつつある中で、漁場環境の悪化、水産資源の減少、漁業労働力又は後継者不足及び高齢化、輸入水産物の増大による魚価の低迷、エチゼンクラゲの大量来遊、燃油高騰等依然として厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底曳網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型みき網漁業、沖合底曳網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、最近では、港湾を利用したイワガキ養殖や休耕田を利用したホンモロコ養殖など養殖業も普及しつつある。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、①良質な水産物の供給、②持続可能な資源の確保、③漁場環境の保全をミッションとして、新海洋秩序に対応できる水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	7	12	16	17
小型底曳網漁業	165	152	145	143	103	83	72
刺網漁業	413	404	368	289	197	205	166
沿岸いか釣漁業	540	703	571	501	528	585	593
船びき網漁業	9	103	25	5	10	4	3
沖合底曳網漁業	56	55	50	45	37	29	30
大中型まき網漁業	9	7	4	4	3	2	2
近海いか釣漁業	109	39	21	19	11	6	5
べにずわいがに漁業	15	16	13	9	8	7	7

資料：鳥取農林水産統計年報

注：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	16	17
総経営体数		1,334	1,453	1,247	1,087	954	966	887
漁船非使用		98	714	53	39	39	19	27
無動力船		25	6	3	3	1	1	1
動力船	0～1t	421	421	397	352	275	330	284
	1～3	318	244	204	173	150	159	142
	3～5	247	371	344	302	299	283	273
	5～10	44	177	112	90	80	81	75
	10～20	6	19	23	28	30	26	23
	20～50	18	8	8	7	9	7	6
	50～100	75	69	49	42	39	31	31
	100～500	9	17	15	15	11	8	9
	500t以上	8	4	4	4	3	2	2
小計	1,146	1,330	1,156	1,013	896	927	845	
定置網		7	5	6	4	3	3	2
地びき網		56	37	19	16	6	7	5
海面養殖		2	4	10	12	9	9	7

資料：鳥取農林水産統計年報（「漁業センサス（平5.10）」及び「漁業動態調査」の結果による。）

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	16	17
生産量(千トン)		156.4	328.6	344.3	156.9	77.8	60.4	59.8
伸長率(%)		100	209	219	100	50	38	38
生産額(百万円)		15,276	22,786	23,054	22,162	16,808	16,046	15,724
伸長率(%)		69	103	104	100	76	72	71

資料：鳥取農林水産統計年報

日本海最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚量日本一を誇っていた。

主な魚種はアジ、カタクチイワシ、サバ、ベニズワイガニ、スルメイカ、クロマグロ等で、ここ数年、マイワシ、ベニズワイガニの減少で、境港の水揚げ量は減少傾向にあった。しかし、平成15年は、アジ、カタクチイワシの増加により水揚量は10万トン台に回復し、平成16年もアジ、スルメイカ等の増加により10万トン台を維持したが、平成17年はアジ、スルメイカ等の減少により9.6万トンに減少した。しかし平成18年はサバ、スルメイカ等の増加により、10万3千トンに増加した。

なお、水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合をみると、養殖用又は漁業用餌料向けに約7割、生鮮食料用に約2割となっている。

全国漁港の水揚げ量（H18）

漁港	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	...	12位
水揚げ量(千ト)	261	187	178	166	138	130	128	124	120	120		境港
												103

アジ	イワシ類	サバ	ベニズワイ	イカ	その他
26	17	17	11	3	29

千トン

資料：(社) 漁業情報サービスセンター
注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移（属地）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	16	17
生産量（千トン）		166.8	404.7	556.9	293.3	140.7	109.6	92.5
伸長率（%）		57	138	190	100	48	37	32
生産額（億円）		161	297	293	295	196	163	164
伸長率（%）		55	101	99	100	66	55	56

資料：鳥取農林水産統計年報
注：輸入、陸送を除く

主な漁業種類別の概要（属人）

主な漁業種類	主な港	漁獲対象種	漁獲量(トン)	金額(百万円)
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、サザエ、スルメイカ、アカイカ、サワラ等	7,472	3,361
沖合底曳網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	6,645	4,568
まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	38,518	5,537
べにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	5,374	1,311
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	1,508	505

資料：鳥取農林水産統計年報

海面漁業生産の推移（属人）

区分		単位	まき網	沖合底曳網	近海いか釣	べにずわいがに漁	沿岸漁業	その他の漁業	計
昭和50年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
50年	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
61年	生産量	トン	395,611	8,756	1,311	14,220	5,224	2,958	428,080
	構成比	%	92.4	2.0	0.3	3.3	1.3	0.7	100
年	生産額	百万円	7,518	5,804	795	3,100	3,020	790	22,786
	構成比	%	35.8	27.6	3.8	14.7	14.4	3.7	100
平成2年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
年	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
7年	生産量	トン	131,480	5,083	1,176	5,178	11,763	1,797	156,477
	構成比	%	84.0	3.2	0.8	3.3	7.5	1.2	100
年	生産額	百万円	9,719	5,237	474	1,087	4,836	480	21,833
	構成比	%	44.5	24.0	2.2	5.0	22.1	2.2	100
12年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
年	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
16年	生産量	トン	37,826	5,505	1,513	4,046	11,167	223	60,409
	構成比	%	62.6	9.1	2.5	6.7	18.7	0.4	100
年	生産額	百万円	5,569	4,183	477	1,012	4,269	446	16,046
	構成比	%	34.7	26.1	3.0	6.3	27.2	2.8	100
17年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	5,9791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
年	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100

資料：鳥取農林水産統計年報

注：海面養殖は除く

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深100m以浅の海域において、小型底曳網漁業、刺網漁業、釣漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせることで極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底曳網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

年次	漁労働者数	出漁日数	漁獲量							1日労働者当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	269統	14,581日	1,326	132	477	32	72	189	424	54日	4,929kg
60年	193	10,888	592	95	172	27	57	26	215	56	3,067
平成2年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
7年	171	12,700	969	193	329	74	35	42	296	74	5,667
12年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
16年	120	7,087	501	38	172	40	8	19	225	59	4,175
17年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
対前年比	90	82	71	63	68	48	100	74	78	92	79
構成比	—	—	100	6.7	32.7	5.3	2.2	3.9	49.2	—	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況（いか流し網を除く）

単位：漁獲量＝t、比率＝%

	漁労働者数	出漁日数	漁獲量							1日労働者当たり	
			計	ぶり類	ひらめ	かれい類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	748統	38,310日	1,724	535	13	75	47	182	828	51日	2,305kg
60年	729	28,112	1,301	311	22	38	49	70	645	39	1,785
平成2年	582	28,237	1,025	263	31	28	84	28	550	49	1,761
7年	507	23,973	1,106	416	20	47	174	10	409	47	2,181
12年	450	20,544	1,423	617	5	12	269	17	489	46	3,162
16年	505	18,624	3,242	2,825	5	13	78	11	310	37	6,420
17年	426	15,653	839	312	6	7	136	14	364	37	1,969
対前年比	84	84	26	11	120	54	174	127	117	100	31
構成比	—	—	100	37.2	0.7	0.8	16.2	1.7	43.4	—	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底曳網漁業

70～90t階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境港を主な基地として、山口・島根県から本県の沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、ニギス等を漁獲している。

本県漁業に占める割合は漁獲量では11%だが、生産額は29%で第2位の主要漁業となっている。

(3) 大中型まき網漁業

130t階層の漁船を主体に境港を基地として、隠岐島周辺を含む西部日本海沖に出漁し、アジ、サバ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

本県漁業に占める割合は、漁獲量が64%、生産額が35%で、量・金額とも県内漁業の第1位の主要漁業となっている。

(4) べにずわいがに漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、北陸～青森県沖の日本海等に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和44年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和59年に過去最高の漁獲量1万5,084tとなったが、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、べにずわいがに資源の低迷、減船等により、近年の漁獲量は4,500t前後と低位に推移している。

(5) 沖合いか釣漁業

85～170t漁船を主体に境港を基地として、北は沿海州、西は黄海方面まで出漁している。近年、するめいか資源は比較的高い水準で推移しているが、減船等漁船の減少により、近年の漁獲量は1,600t前後である。

(6) 内水面漁業

内水面における漁業は、3河川（千代川、天神川、日野川）、2湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、コイ等を、湖沼ではワカサギ、フナ、シジミ等を漁獲している。漁業協同組合はアユ、コイ、フナ、ワカサギ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権	漁獲量 (15年)(t)
河川	千代川	223 km	あゆ、いわな、やまめ、にじます、	第5種共同漁業権	88
	天神川	83 km	こい、あまご		14
	日野川	153 km	、うなぎ		206
湖沼	湖山池	6,930千㎡	しじみ、採藻、わかさぎ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	15
	東郷池	4,100千㎡	しじみ、採藻、ゴカイ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、わかさぎ、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	68

資料：水産課調べ

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河川 (千代川、天神川、日野川)	湖沼 (湖山池、東郷池)	合計
	昭和50年		358	75
61年		502	168	670
平成2年		492	173	665
7年		552	296	848
12年		452	427	879
15年		308	83	391

資料：鳥取農林水産統計年報

注：平成16年から千代川、日野川のみしか調査対象となっていない。

4 漁業経営

1 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体数＝経営体、比率＝%

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	地び き網	定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	7	3	147	6	57	11
12	954	37	103	10	9	197	3	201	158	6	3	167	6	45	9
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	6	3	166	5	56	8
14	943	32	91	7	6	164	3	196	182	5	3	166	13	68	7
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	9	3	142	17	68	6
16	966	29	83	4	2	205	2	151	214	7	3	175	17	65	9
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	5	2	151	8	50	7
対11年比	92	79	64	25	40	84	33	98	108	71	67	103	133	88	64
構成比	100	3.4	8.1	0.3	0.5	18.7	0.2	20.5	21.0	0.6	0.2	17.0	0.9	5.6	0.8

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：まき網の内訳は、大・中型まき網と中・小型まき網。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 漁業世帯数及び漁業就業者数

単位：世帯数＝戸、就業者数＝人、比率＝%

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子				女子	
					小計	15～24歳	25～39	40～59		60歳以上
平10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
12	1,520	890	640	1,680	1,590	30	170	710	690	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
14	1,480	880	610	1,580	1,490	20	120	680	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
対10年比	85	92	74	82	85	70	66	79	98	57
構成比	100	63	37	100	97	3	10	42	42	3
男子就業者構成比	—	—	—	—	100	2	10	44	44	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和56年度に栽培漁業センターを開設してからアワビ、サザエ、クルマエビ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ種苗の生産を実施し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業の振興を図っている。

H17年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾（mm）

魚種	アワビ	サザエ	クルマエビ	養殖ヒラメ
種苗生産数	157.0(30)	293.5(9)	2,600(28)	17.25(50)
放流数	121.5(30)	293.5(9)	2,600(28)	—

資料：財）鳥取県栽培漁業協会資料（平成17年度）

注1：括弧内は、大きさを示す。

注2：アワビは平成17年度末飼育数及び平成18年度放流数。

6 漁港・港湾

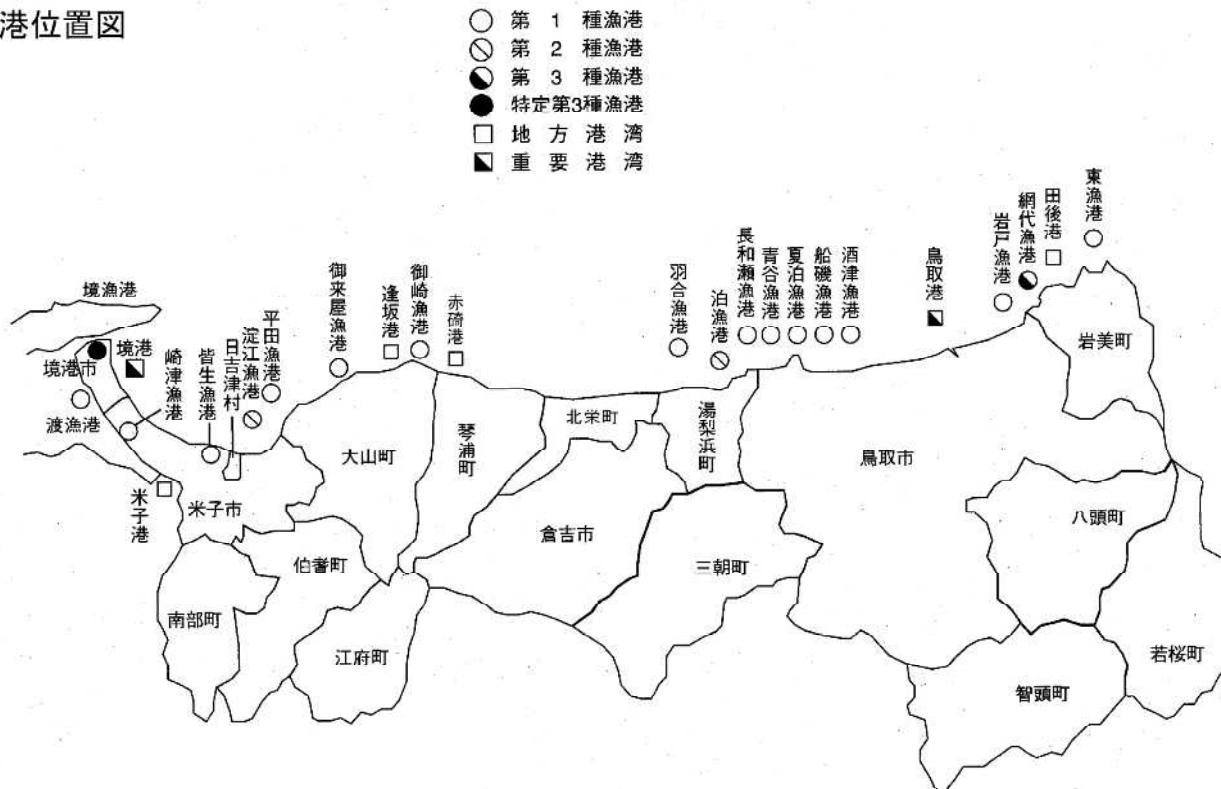
本県には漁業生産の基盤として、漁港が18港、港湾が6港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碕港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：利用範囲が全国的なもの
 特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの
 地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるもの
 重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図



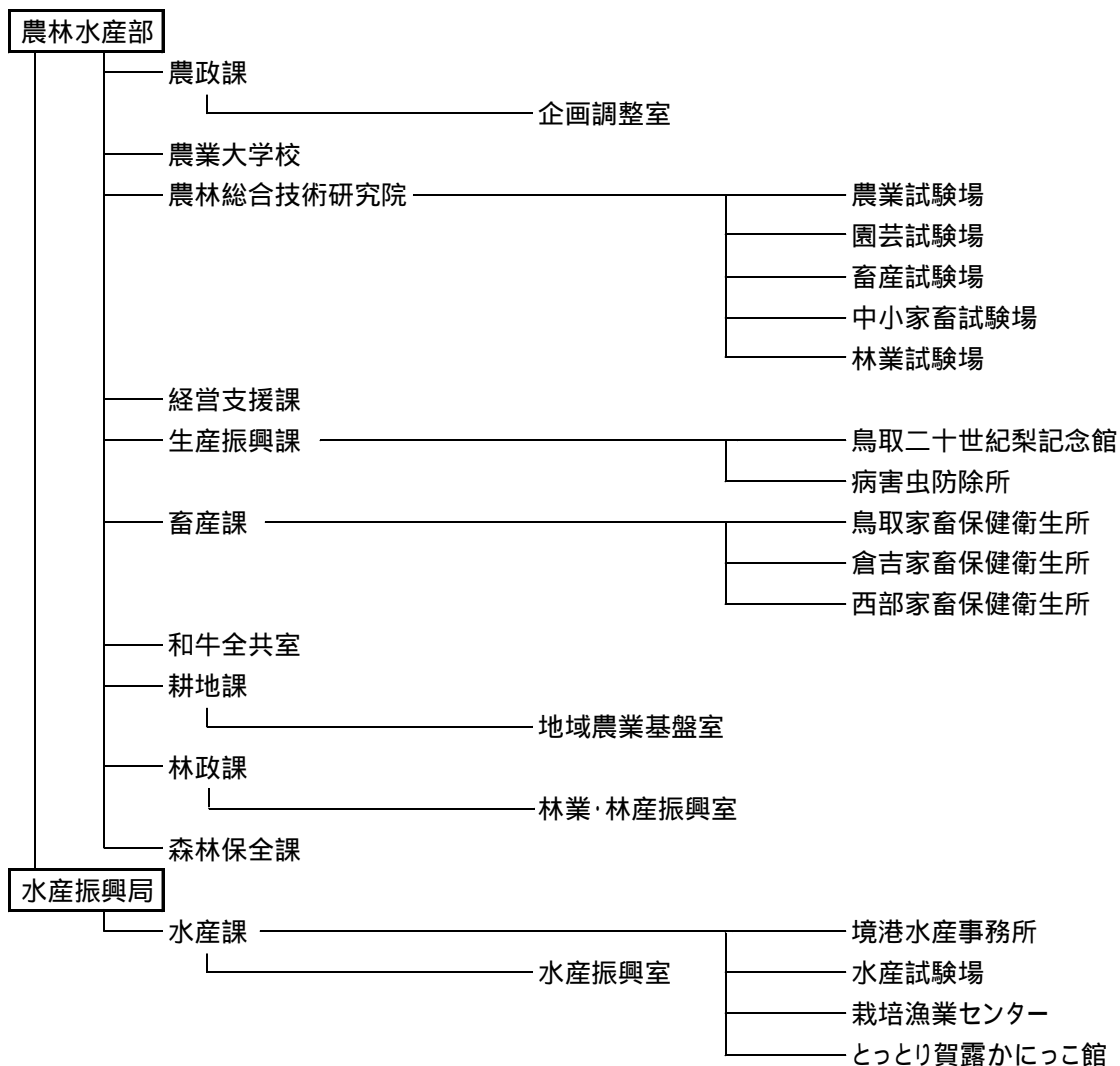
参 考 资 料

県内ふれあい市の状況

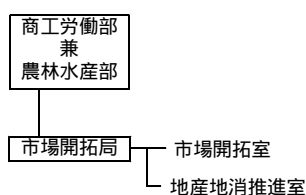
	名 称	市町村	実 施 場 所
1	賀露ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば賀露ふれあい館敷地内
2	ふれあいかろいち	鳥取市	鳥取港海鮮市場「かろいち」内
3	湖山ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖山ふれあい館敷地内
4	愛菜館	鳥取市	JAグリーン千代水店
5	松保ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖南支店横
6	中ノ郷ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば城北金融支店駐車場
7	女性会フレッシュ朝市	鳥取市	トスク本店内
8	美保ふれあい市	鳥取市	トスク吉成店内
9	美穂ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば美穂ふれあい館敷地内
10	神戸わったい市	鳥取市	神戸ふれあいセンター
11	トスク雲山店生産者コーナー	鳥取市	トスク雲山店内
12	津ノ井ふれあい市	鳥取市	トスクついの店前
13	津ノ井ニュータウン朝市	鳥取市	若葉台南公園内
14	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市	フレッシュパーク若葉台
15	トスク本店インショップコーナー	鳥取市	トスク本店内
16	トスク吉方店インショップコーナー	鳥取市	トスク吉方店内
17	グリーンこくふ	鳥取市	鳥取市国府町新町
18	福部ふるさと市	鳥取市	鳥取砂丘情報館「サンドバルとっとり」
19	福部ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば らっきょう加工所横
20	散岐ふれあい百円市	鳥取市	JA鳥取いなば散岐ふれあい館前
21	西郷100円市	鳥取市	JA鳥取いなば西郷ふれあい館前
22	農産物直売所「もちっこ」	鳥取市	JA鳥取いなば用瀬町支店敷地内
23	用瀬ふれあい百円市	鳥取市	農産物直売所「もちっこ」横
24	JA鳥取いなば佐治支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば佐治選果場敷地内
25	ふれあいにこにこ市	鳥取市	JA鳥取いなば山東支店敷地内
26	鹿野おもしろ市場	鳥取市	温泉館ホットピア鹿野横
27	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市	かちべ伝承館前
28	JA鳥取いなば青谷支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば青谷支店敷地内
29	ようこそ館市	鳥取市	青谷ようこそ館内
30	岩美ふれあい館直売所	岩美町	岩美町緑地管理中央センター内
31	浦富ふれあい市	岩美町	JA鳥取いなば浦富ふれあい館敷地内
32	ひまわり会	岩美町	トスクいわみ店内
33	岩井ふれあい市	岩美町	岩美町老人福祉センター内駐車場
34	蒲生ふれあい市	岩美町	蒲生活活性化施設一寸法師の館横
35	下私都ふれあい市	八頭町	JA鳥取いなば下私都ふれあい館敷地内
36	物産館みかど	八頭町	八頭町大門
37	こおげフレンドセンター	八頭町	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
38	船岡ふれあい市	八頭町	トスクふなおか店敷地内
39	フルーツ総合センター	八頭町	道の駅はっとう
40	八東ふれあい市	八頭町	トスク丹比店前
41	やずふれあい市場	八頭町	八頭町宮谷
42	にこにこふれあい市	若桜町	JA鳥取いなば若桜支店
43	百彩館	智頭町	トスクちづ店敷地内
44	久米にこにこ市	倉吉市	JA鳥取中央資材センター駐車場
45	おがも朝市	倉吉市	小鴨広場
46	上北条かっさま市	倉吉市	JA鳥取中央上北条生活センター横
47	めいりんふれあい市	倉吉市	JA鳥取中央本所東隣広場
48	JA鳥取中央直売店フルテリア	倉吉市	倉吉パークスクエア内
49	フルテリア西郷店	倉吉市	倉吉市八屋
50	灘手青空市	倉吉市	JA鳥取中央灘手支店ガソリンスタンド跡地
51	JA関金町支所女性会新鮮組	倉吉市	Aコープ関金店内
52	湯の関ふれあいハウス	倉吉市	高齢者生活福祉センター隣
53	道の駅「犬狭」	倉吉市	国道313号犬狭トンネル関金側前

	名 称	市町村	実 施 場 所
54	湯命市	倉吉市	関金都市交流センター内
55	楽市楽座	三朝町	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
56	木地山百円市	三朝町	国道179号線沿い
57	泉の里特産市	三朝町	三朝町今泉
58	三朝おひさま市	三朝町	三朝温泉病院向かい
59	ハワイ夢マーケット	湯梨浜町	JA鳥取中央羽合町支所前
60	甲亀山ふれあい市	湯梨浜町	「石沼衣料店」内
61	とうごう市	湯梨浜町	Aコープ東郷店前駐車場
62	道の駅「はわい」	湯梨浜町	9号線青谷羽合道沿線
63	新鮮市場「ブラッツ中央」	琴浦町	東伯ブラッツ
64	ジャコム中央とれ鮮市場「トピア広場」	琴浦町	トピア東伯店
65	赤碕ふれあい市	琴浦町	Aコープ赤碕店前
66	赤碕町漁協直売センター	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」内
67	アグリポート琴浦	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」横
68	HOJYO砂丘マーケット	北栄町	Aコープ下北条店内
69	お台場いちば	北栄町	道の駅「大栄」内
70	Aコープだいえい店農産物直売所	北栄町	Aコープだいえい店
71	道の駅「北条公園」	北栄町	9号線沿線
72	菜彩	北栄町	ポブラ中央栄店横
73	浜の目市場	米子市	JAグリーンはま前
74	米原つくし会	米子市	米子北高正門の南側
75	長砂なかよし会朝市	米子市	長砂橋北側
76	尚徳いきいき会	米子市	JA鳥取西部尚徳支所倉庫前
77	どんぐり村ときめき市場	米子市	淀江どんぐり村内
78	淀江いきいき新鮮市場	米子市	Aコープ淀江店敷地内
79	車尾朝市	米子市	旧JA鳥取西部車尾支所前
80	JAグリーンさかいみなと農産物直売所	境港市	JA鳥取西部境港支所裏
81	鳥取県漁協境港支所水産物直売所「海神」	境港市	鳥取県漁協境港支所
82	JAグリーンせいぶ「ふれあい村アスバル」	日吉津村	JAグリーンせいぶ
83	仁王堂ふれあい市	大山町	仁王堂公園内
84	香取直売グループ(やまほうし)	大山町	香取村ミルクプラント敷地内
85	みくりや市	大山町	JR御来屋駅舎内
86	中山いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ中山店内
87	名和いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ名和店内
88	めぐみの里農産物直売所	南部町	JA鳥取西部西伯町支所
89	法勝寺まごころ市	南部町	福祉センターしあわせ
90	緑水湖ふれあい市	南部町	緑水園、祐生出会いの館
91	JAグリーンなんぶ「ふれあい村アスバル」	南部町	JAグリーンなんぶ
92	特産センター野の花	南部町	フラワーパーク正面右側
93	緑水園	南部町	緑水園内
94	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町	鳥取銀行岸本支店横
95	みぞぐち朝市	伯耆町	旧JA鳥取西部溝口支所跡
96	岸本町特産品売場(大山ガーデンプレイス)	伯耆町	大山ガーデンプレイス交流センター
97	スマイルドーム大山望	伯耆町	溝口インターすぐ
98	印賀ふれあい市	日南町	農事組合法人「ファームイング」横
99	阿毘緑 もみの木市	日南町	解脱寺門前駐車場
100	ふくさか天体市	日南町	福栄神社付近
101	アメダス茶屋サンデーイチ	日南町	アメダス茶屋駐車場木造建物
102	はなみずき青空市	日南町	新石見
103	ぶらら野菜市	日南町	JR生山駅前
104	ファミリーショップ大宮	日南町	菅沢神社前
105	にこにこ市	日野町	JA鳥取西部日野町支所前
106	ふれあい朝市	江府町	JA鳥取西部江府町支所パルミー前
107	みちくさ市	江府町	米子自動車道の江府IC入口

鳥取県行政組織機構(平成19年4月1日現在)



市場開拓局は商工労働部と共管



- 東部総合事務所農林局
(農業振興課、鳥取農業改良普及所、地域整備課、林業振興課)
- 八頭総合事務所農林局
(農業振興課、八頭農業改良普及所、林業振興課)
- 中部総合事務所農林局
(農業振興課、倉吉農業改良普及所、東伯農業改良普及所、地域整備課、大規模基盤整備室、林業振興課)
- 西部総合事務所農林局
(農業振興課、米子農業改良普及所、大山農業改良普及所、地域整備課、大山・弓浜農業用水対策室、林業振興課)
- 日野総合事務所農林局
(農業振興課、日野農業改良普及所、地域整備課、林業振興課)

県内の主な農林水産業団体一覧

平成19年9月1日現在

	組合等名	組合長	郵便番号	住所	電話	FAX
農業	鳥取いなば農業協同組合	中島 建	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	32-1130
	鳥取中央農業協同組合	坂根 國之	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	23-3070
	鳥取西部農業協同組合	加藤 富郎	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	37-5870
	鳥取県畜産農業協同組合	鎌谷 一也	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	52-1131
	大山乳業農業協同組合	幅田信一郎	689-2393	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	53-1501
共済	鳥取県中部農業共済組合	西尾 遼富	680-0842	鳥取市吉方168-5	0857-27-5331	22-4978
	鳥取県中部農業共済組合	美田 克彦	689-2202	東伯郡北栄町東園271	0858-37-5252	37-5025
	伯耆農業共済組合	坂本 昭文	683-0004	米子市上福原658-1	0859-22-1001	22-1094
森林	鳥取県東部森林組合	初田 勲	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	28-9180
	八頭中央森林組合	山根 英明	680-0461	八頭郡八頭町都家763-10	0858-72-1111	72-1150
	智頭町森林組合	澤米 由己	689-1402	八頭郡智頭町智頭2081-4	0858-75-0075	75-1192
	鳥取県中部森林組合	森下 洋一	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	22-6672
	大山森林組合	奥田 隆夫	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	53-4760
	鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	66-2896
	鳥取日野森林組合	生田 榮	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0589-72-0066	72-1374
	日南町森林組合	入澤 宏	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	82-0321
	(海面漁業)					
水産	鳥取県漁業協同組合	伊藤美都夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111	28-7060
	田後漁業協同組合	水野 行則	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	73-0243
	中部漁業協同組合	松井市三郎	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	36-2139
	赤碕町漁業協同組合	祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碕1735番地先	0858-55-0421	55-0423
	米子市漁業協同組合	武良 賢治	683-0835	米子市灘町1丁目無番地	0859-33-6735	23-3818
	(内水面漁業)					
	千代川漁業協同組合	石谷 定	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	85-0764
	天神川漁業協同組合	山崎賀津雄	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	28-1116
	日野川水系漁業協同組合	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	27-3234
	湖山池漁業協同組合	邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	28-1530
	東郷湖漁業協同組合	松谷 勝年	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	35-2232
	(業種別及び加工業)					
山陰旋網漁業協同組合	和田 耕治	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	42-3385	
境港水産加工業協同組合	浜田 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	44-1853	
鳥取県無線漁業協同組合	景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	45-1993	

(主な上部団体)

区分	組合等名	会長	郵便番号	住所	電話	FAX
農業	鳥取県農業協同組合中央会	坂根 國之	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2600	37-0052
	鳥取県信用農業協同組合連合会	中島 建	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2800	27-0399
	全国農業協同組合連合会	県本部長	680-8502	鳥取市末広温泉町724 JA会館内	0857-27-2710	27-2860
	鳥取県本部	中島 護				
	全国共済農業協同組合連合会	県本部長	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2650	27-7059
共済	鳥取県農業共済組合連合会	西尾 遼富	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	27-3414
	鳥取県森林組合連合会	山根 英明	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	28-1235
水産	鳥取県信用漁業協同組合連合会	生越日出夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111	0857-23-1351	22-0234
	鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5 (湖山池漁業協同組合内)	0857-28-1078	28-1530
	全国共済水産業組合連合会鳥取県事務所	所長代理 穴戸 雅典	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111	0857-23-1362	22-9504

市町村別地域指定の概要

市町村名	項目	市町村番号	農業地域類型区分	農業振興地域			都市計画区域			特定農山村地域指定	振興山村地域指定	過疎地域指定	地すべり防止区域指定(農)	地すべり防止区域指定(林)	地すべり防止区域指定(国)	農村工業等導入実施計画策定	自然公園区域指定	自然環境保全地域指定	酪肉生産近代化計画認定	野菜指定産地	果樹農業振興計画	果樹広域濃密生産団地	市町村番号
				地域指定	整備計画策定	広域整備計画策定	区域指定	線引き	用途地域														
				年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日														
鳥取市	旧鳥取市	1	都	46.3.31	49.3.29	49.4.9	S5.4.30	45.12.28	37.9.20	H5	46	-	1	3	47	38	52 52	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	1		
	旧国府町	2	中	47.3.31	49.3.11	49.4.9	S5.4.14	45.12.28	37.9.20	H5	44	-	1	2	47	44	52	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	2		
	旧福部村	3	中	47.3.31	48.1.11	55.4.22	H9.4.1					-	-	-		38		H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	3		
	旧河原町	4	中	45.3.31	46.6.17	-	51.3.30				H5	46	2	-	2	48	63	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご	4		
	旧用瀬町	5	山	46.11.30	48.10.2	-					H5	43	H2	-	-	H6	44	62	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	5	
	旧佐治村	6	山	45.10.31	47.10.13	-					H5	41	45	2	2	4	58	59	H19	H16・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	6	
	旧気高町	7	平	47.11.7	49.3.16	51.3.5	30.4.4					-	1	-		59	H3	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	7		
	旧鹿野町	8	山	47.11.7	49.3.27	51.3.5	32.10.23				H5	45	-	-	-	62	H10	H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	8		
	旧青谷町	9	中	47.11.7	49.3.27	51.3.5	39.10.23				H5	43	H2	-	-	46	59		H19	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	9	
米子市	旧米子市	10	都	46.4.20	49.9.27	47.5.16	S5.5.20	46.3.30	44.4.17			-	-	-				H13	42・冬にんじん、秋冬ねぎ 58・たまねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	10		
	旧淀江町	11	平	46.11.30	49.4.19	47.5.16	51.3.30					-	-	-				H13	42・冬にんじん H7・夏ねぎ、秋冬ねぎ H16・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	11		
倉吉市	旧倉吉市	12	中	47.3.31	49.7.20	48.3.30	S14.2.14		50.3.31	H5		-	-	1	46	29		H19	51・冬キャベツ 63・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	12		
	旧関金町	13	中	46.11.30	49.1.14	48.3.30	41.11.11			H5	42	-	-	-	46 61	11		H19	63・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	13		
境港市		14	都	45.3.31	50.12.18	-	S10.2.16	46.3.30	44.4.17			-	-	-				-	42・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ H13・冬にんじん		14		
岩美町		15	山	47.11.7	49.6.4	55.4.22	32.10.23			H5	45	1	3	1	50	38 44	53 H15	H18	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	15		
八頭町	旧郡家町	16	中	45.10.31	46.6.17	-	34.3.31			H5	44	1	1	1		44		H18	H8・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	16		
	旧船岡町	17	山	48.10.19	49.3.27	-	51.3.30			H5	45	1	-	1	58			H18	H10・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	17		
	旧八東町	18	山	45.10.31	48.3.11	-				H5	43	46	-	-	1	47	44		H18	52・夏だいこん H16・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	18	
若桜町		19	山	47.11.7	49.3.27	-	51.3.30			H5	42	45	-	-	1	44		-	52・夏だいこん H18・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	19		
智頭町		20	山	48.10.19	49.3.27	-	29.3.29			H5	44	H2	-	1	-	44		H19	H12・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	20		
湯梨浜町	旧羽合町	21	平	46.11.30	49.10.2	H5.7.6	37.5.15			H5		-	-	-		29		-	H12・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	21		
	旧泊村	22	中	47.11.7	49.3.29	H5.7.6						H2	1	-	-		H13	-	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	22		
	旧東郷町	23	中	46.11.30	47.10.13	H5.7.6	26.8.20			H5		-	-	-		29		-	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	23		
三朝町		24	山	48.10.19	49.5.22	H5.7.6	33.10.28			H5	40	-	1	-		29 58	52	H19		(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	24		
北栄町	旧北条町	25	平	47.11.7	49.3.11	H5.7.6	H11.5.7					-	-	-	49 58			H18	63・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	25		
	旧大栄町	26	平	45.10.31	46.6.17	48.3.30	H10.5.1					-	-	-				H18	48・冬キャベツ H12・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	26		
琴浦町	旧東伯町	27	中	45.3.31	45.12.28	48.3.30	46.7.30			H5	43 46	-	-	-	H11	11		H18	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	27		
	旧赤碕町	28	中	45.3.31	45.12.28	48.3.30	31.5.10			H5	45	-	-	-		11		H18	H12・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H13)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	28		
南部町	旧西伯町	29	中	45.3.31	46.6.17	62.3.27				H5	47	-	-	-	48	52 55	H13	H9・夏ねぎ H9・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	29			
	旧会見町	30	中	46.11.30	49.3.30	47.5.16					46	-	-	-	48			H13	H7・秋冬ねぎ H9・夏ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	30		
伯耆町	旧岸本町	31	平	45.10.31	47.10.13	47.5.16						-	-	-	11			H13	52・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	31		
	旧溝口町	32	中	45.10.30	49.6.17	47.5.16				H5	47	45	1	-	1	46	11		H13	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H16・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	32	
日吉町	旧津村	33	都	47.11.7	49.6.21	-	35.12.25	46.3.30	44.4.17			-	-	-				-	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ H9・春ねぎ		33		
	旧大山町	34	中	45.3.31	45.12.28	47.5.16					47	-	-	-	49	11		H18	H2・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	34		
	旧名和町	35	平	47.11.7	49.3.30	47.5.16						-	-	-	57	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	35		
日南町	旧中山町	36	中	45.10.31	46.6.17	47.5.16						-	-	-	49	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	36		
	旧南町	37	山	47.11.7	49.3.29	H元.3.31				H5	41	45	-	2	2	38 39	H13	H18	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	37		
日野町		38	山	46.11.30	49.1.14	H元.3.31				H5	42	46	-	-	5	48	39 H14	H19	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	38		
江府町		39	山	47.3.31	49.3.23	47.5.16				H5	44	-	-	-	H17	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ	(H13)日本なし、かき、りんご、くり	39		

注：1 農業地域類型区分の「都」が「都市的地域」、「平」は「平地農業地域」、「中」は「中間農業地域」、「山」は「山間農業地域」を示す。
 2 数字は各々の指定、策定、作成、樹立年度等を示す。
 3 工場適地 印は年度不明の場合及び市町村内の地区ごとに指定等年度が異なるため、市町村単位で年度が

特定できない場合を示す。
 4 地すべり防止区域指定の「農」は農村振興局、「林」は林野庁、「国」は国土交通省に該当することを表す。

平成19年5月
鳥取県農林水産業の概要
発行 鳥取県農林水産部
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
電話 0857-26-7253

県鳥（おしどり）

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。（昭和39年11月21日選定）



県花（二十世紀梨）

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。（昭和29年3月22日選定）



県木（ダイセンキャラボク）

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。（昭和41年9月30日選定）



県魚（ヒラメ）

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主演魚。（平成2年9月2日選定）